



国立大学法人高知大学
財務レポート2020

Kochi University Financial Report 2020

目次

担当理事ごあいさつ	2
高知大学 基礎データ	3
高知大学の理念と基本目標	4
第3期中期目標期間中における高知大学の重点的取組	5
令和元年度の活動について	6
令和元年度 決算報告	14
データで見る高知大学	23
セグメント別財務状況	29
財務指標を用いた本学の財務状況分析について	35
高知大学が地域経済に与える経済効果	39
国立大学法人特有の会計処理	44
令和2年度国立大学法人高知大学執行体制	47

担当理事ごあいさつ



高知大学は、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安心・安全で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を推進・展開しています。

また、現学長の下、新たなる目標として、高知という地域に軸足を置いた“Super Regional University”となることを掲げて、日々努力を重ねています。

この理念を実現するため、高知大学は大きな変革を遂げてきました。平成27年度の地域協働学部の新設から始まり、平成28年度の人文社会科学部、農林海洋科学部の改組、平成29年度の理工学部の改組をもって全学一斉改組を完成させ、国立大学史上画期的とも言われる教育組織改革を実現しました。

また、令和2年度には学士課程の教育組織改革を一層発展させるため、地域協働学専攻の新設、農林海洋科学専攻と理工学専攻の改組などの修士課程の組織改編を行い、さらに博士課程の改組に向けて現在準備を進めています。

今後も、高知大学では、教育組織改革等を推進することで、時代や地域の要請に応える人材を育成してまいります。

こうした改革を推進していく上でも、大学の財政基盤の安定は不可欠ですが、国の財政状況の悪化もあり、国立大学は財政面で非常に厳しい状況に置かれています。

このような現状等について、高知大学を支えて下さる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、令和2年6月に文部科学大臣に提出した令和元事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2020」を作成いたしました。このレポートが本学の現状についての理解の一助となれば幸いです。

今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。



理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏

[高知大学 基礎データ]

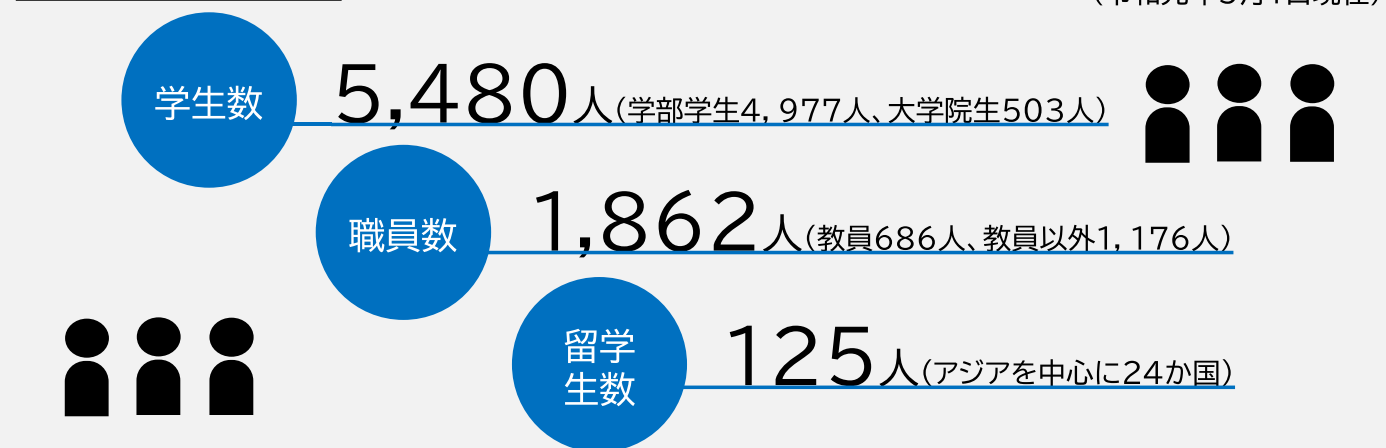
1. 学校に関するデータ

(令和元年度)



2. 人に関するデータ

(令和元年5月1日現在)



3. 施設に関するデータ

(令和元年5月1日現在)

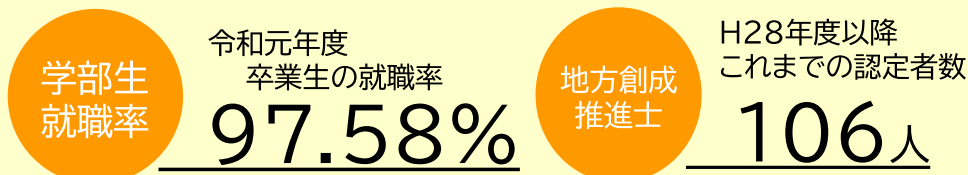


4. 附属病院に関するデータ

(令和元年度実績)



5. 教育に関するデータ



6. 附属図書館に関するデータ



高知大学の理念と基本目標

【理念】

本学は、教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する。

【基本目標】

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。

教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。

研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。

もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。

【キャッチフレーズ】

5つの能力で社会の力に！4つのCで高知から世界へ!!

1. Chance 自らの能力向上にむけ、たゆまぬ努力を惜しまない人材を育成する。
2. Challenge 人間性、社会性に富み、活力ある人材の育成を目指す。
3. Change 教養教育、専門教育や正課外教育あるいはインターンシップを通じて、5つの能力(表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報活用能力)を身に付けさせる。
4. Create 21世紀の知識創造社会で活躍できる人材を輩出する。

【学章】



未来に向かって飛躍し、希望に満ちた新生「高知大学」のイニシャル「K」をモチーフに、青空で太平洋の波濤と黒潮を、空色で若者の可能性と大空とをそれぞれイメージし配色。躍動感あふれた「高知大学」を表現しています。

作成者 岩永 光一



第3期中期目標期間中における 高知大学の重点的取組

文部科学省が示す国立大学の機能強化の方向性に応じた3つの重点支援の枠組みにおいて、本学は、重点支援①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」(多くの地方大学が選択)を選択し、以下のビジョンのもと、4つの戦略とその戦略を実行すべく特色ある取組を工程表に沿って実施することとしております。

ビジョン 【重点支援①】地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

高知大学は、人と環境の調和を理念として、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域協働を基盤とした、教育研究活動を展開する総合大学を目指す。

戦略 1	戦略 2	戦略 3	戦略 4
「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化	地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証を担保するための体制整備	地域的特性に根ざした諸課題解決、特色ある研究に対応した研究拠点の整備	地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献
<p>【戦略概要】</p> <p>これまでの教育研究の強みと特色を活かした教育組織の再編成(機能強化)を行い、全学的な地域志向教育の展開を図ることで、地域再生の核となる地域が求める人材(地域の産業、行政等のリーダーとなる「地域協働型産業人」或いは、専門職業人としての「地域志向型専門職業人」)育成の拠点としての「地域活性化の中核的拠点」形成に向け、ガバナンス改革・人事給与システム改革を通じ教育研究体制を整備・構築する。</p>	<p>【戦略概要】</p> <p>地域の力を借り、地域と協働し教育を行う地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証のため、その入口となる入学者選抜において、高校までの学習成果を知識だけではなくより幅広い資質・能力も含めて多面的・総合的に評価する方法に転換し、大学での学修に円滑に移行させ、入学後は、学生が自ら考え、動く力を身に付ける学習方法またそれが効果的に実施されたかを評価する方法を開発し、継続的に運用できる体制を作る。</p>	<p>【戦略概要】</p> <p>高知県の地域課題を題材に、我が国が抱える喫緊の課題である少子高齢化に関わる医療、自然防災、海洋生物・海水及び海底鉱物資源の開発等に対し、本学のこれまでの実績と強みを活かした世界的に通用する特色ある研究の推進を行うとともに、これらの成果を関連する分野の高度人材育成や地域の産業化に向けた基盤構築に活用する。</p>	<p>【戦略概要】</p> <p>地域課題を組織的かつ機動的に解決するため、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む「域学連携教育研究体制」を強化することで、地域の人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。また、高知県における地域資源の特徴を活かした国際協力を推進し、「地域から世界へ、世界から地域へ」という視点に基づき実践的な教育研究による国際貢献を図る。</p>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
【戦略1】	学部等教育組織の再編成[国立大学改革強化推進事業] ◇地域協働学部・教育学部の充実強化 ◇理学部の理工学部への再編による機能強化 ◇人文学部・農学部の人文学部・農林海洋学部への再編による機能強化					
	レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成(海洋鉱物資源科学専攻を通じた人材育成プログラム)		大学院組織の再編(R2年度～)			
	希望社会創発教育研究イノベーション —社会的イノベーション創発のための教育研究組織の創設—					
	教員養成機能の強化◇中核的理科教員(CST)養成プログラムの推進◇教職カリキュラム改革◇教職大学院の設置(H30年度) ガバナンス・人事給与システム改革◇学長のリーダーシップに基づく学内資源の再配分(教員、学生定員)◇年俸制の拡充					
【戦略2】	大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築					
	入試改革◇「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく多面的・総合的選抜の実施 学修支援機能の強化・整備 ◇GPA・ナンバリング制の活用・促進◇学事暦の見直し					
【戦略3】	先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成					
	4次元統合黒潮圏資源学の創成					
	防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築 海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出					
【戦略4】	高知大学インサイドコミュニティシステム(KICS)の強化(COC事業)		大学を核とした地方創生プラットフォームの構築			
	まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム(COC+事業)					
	社会人教育等の推進◇土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の推進◇社会人学生教育プログラムの開発支援(高知型CCRC、地域協働教育など) 地域資源を活かした国際協力推進事業					

令和元年度の活動について

教育・研究活動など

1. 大学院修士課程の改組

本学では教育組織改革実施本部の下に、学士課程組織の再編を踏まえた大学院修士課程の再編を進めており、既存の各専攻において新専攻の設置目的、目指すべき人材育成像、カリキュラム編成等の検討を行い、大学院修士課程理工学専攻、農林海洋科学専攻及び地域協働学専攻について、令和2年4月からの開設に向けた準備を順調に進めました。

2. IoP(Internet of Plants)が導く「Next次世代型施設園芸農業」

平成30年度から高知県や県内他大学等と共に進めている内閣府「地方大学・地域産業創成交付金」事業「“IoP(Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」において、平成30年度に引き続き、トップレベル人材として、九州大学北野雅治教授及び東京農業大学内野昌孝教授をクロスアポイントメントで継続雇用する等、高知大学における最先端の研究を実施するための組織体制を強化しました。

研究分野では、新たに整備したIoP温室等を活用し、IoP研究のコアとなる研究課題「IoP営農支援システムの構築と自立的進化」において、生産現場での生理生態情報(光合成、蒸散、体温)の見える化と説明変数化、成長・収穫の関係性の見える化等により、作物生理生態情報に基づく基本アルゴリズム設計等の成果をはじめ、高知大学研究者が関与する論文18報を発表する等、施設園芸分野における最先端の研究を実施しています。

教育分野では、令和2年度より開講する高知大学・高知工科大学・高知県立大学連携による修士・学士の教育プログラムを構築するとともに、社会人教育として、植物の整理を学び、次世代園芸の栽培・管理技術を身につけ高知の新たな農業人材を育成する「IoP塾」を新たに開講し、のべ372名が受講、うち5名の県内就農に繋げました。

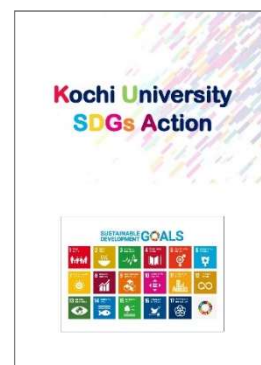
これらの取組により本学は、高知県が優位性を持つ施設園芸分野における最先端研究と専門人材の育成を通じ、グローバルな競争力を身に付け、日本全国や世界中から研究者・学生が集まる「キラリと光る地方大学」を目指します。



3. Kochi University SDGs Action

国連の「持続可能な世界を実現する」ための国際目標(SDGs: Sustainable Development Goals)の達成に向け、高知大学は、令和2年3月に『Kochi University SDGs Action』をとりまとめました。

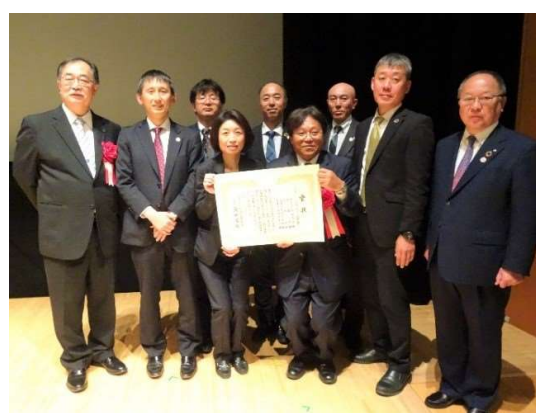
本学の多岐にわたる教育研究活動等を通じて貢献していくプロセスを取り纏めた最初の報告書となります。報告書では本学におけるSDGsへの貢献に対する指針や、研究活動とSDGsとの関連分析、SDGs取組事例(101件)などを紹介しています。



4. 革新的な水・バイオマス循環システムの構築

「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」研究拠点プロジェクトでは、全国の下水道の抱える課題の解決や持続可能な下水道の実現に寄与するべく、無曝気循環式水処理技術に関し、「無曝気循環式水処理技術実証の共同研究協定書」を高知市および企業と締結し、共同研究を開始しました。さらに、ブータン王国農林省農業局との部局間協定を締結しました。また、本学教員を含む産学連携チームの取組が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「STI for SDGs」アワードで『優秀賞』を受賞しました。

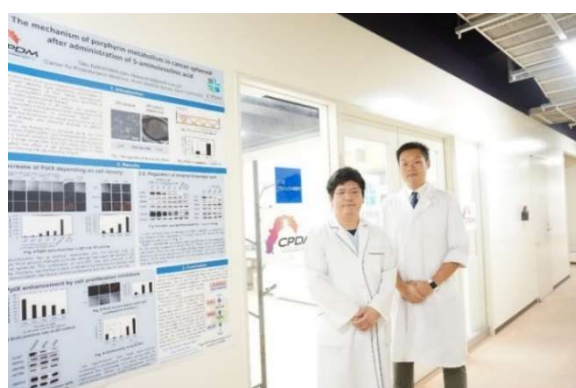
本プロジェクトの研究シーズをもとに、産官学で開発した新たな汚水処理技術は、高知県香南市野市浄化センターで電力を3分の1、処理時間を半分に減少できることを実証し、すでに香南市では本技術を2箇所に導入しています。また、他県においても導入・導入検討を進めている自治体もあり、さらなる広がりが期待されます。



5. 光線医療センターの設置 ～中央診療施設から特殊光源を用いた教育・研究・診療部門へ～

光線医療センターは、日本初の本格的な「光線医療技術」を基盤とする先進的かつ独創的な組織です。平成31年4月には、医学部附属の教育研究施設へと組織体制を改め、より一層の大学間連携、産学連携、国際連携を基盤とした研究・教育体制を拡充し、活動しています。

がんを蛍光で検出する光線力学診断PDD(保険適用/脳腫瘍(悪性神経膠腫)、膀胱がん等)、乳腺外科や心臓血管外科で臨床使用されるリンパ節・血管を検出するナビゲーションシステムといった高知ブランドの研究開発事業を世界に向けて発信すると共に、セミナーや公開講座などの啓発活動を介して積極的に社会貢献を行っています。



部局別の取組状況

1. 人文社会科学部

令和元年度においては、例年実施している国際社会実習(海外実習)に加え、独立行政法人国際交流基金の大学連携日本語パートナー派遣プログラムにより、学生がマレーシアで日本語による教育実習を行いました。また、学部棟教室内の固定机等の撤去・改修を実施し、バリアフリー化およびグループワーク等アクティブラーニング型学習の環境整備を推進しました。



(改修前)



(改修後)

2. 教育学部

令和元年度においては、文部科学省より公表される教育学部教員養成課程の大学別就職状況において、本学の平成31年3月卒業生の教員就職率が、鳴門教育大学に続いて全国2位という快挙を達成しました。



(教育学部ホームページより)

3. 理工学部

令和元年度においては、地球環境防災学科の防災工学系の実験・実習を行う防災工学実験棟(1階建360㎡)が完成し、大型実験装置を用いた地盤防災学、構造動力学、構造工学、斜面防災工学及び防災水工学の実験・実習を開始しました。



(防災工学実験棟)

4. 医学部

令和元年度においては、地域医療教育として、1年次の「初期臨床医学体験(EME)」で大学病院および地域の医療機関での医療の実情にふれる機会を設けました。

また、高知県の寄附講座である家庭医療学講座が中心となり、地域における実習を3回行い、計100名程度の学生が参加しました。



(家庭医道場 馬路村)

5. 農林海洋科学部

令和元年度においては、平成28年度に改組した農林海洋科学部の完成年度であり、これまでの農学の学位以外に、海洋科学の学位を授与される第1期卒業生を輩出しました。卒業生の中には、第54回日本水環境学会年会において、将来性のある優秀な発表として表彰された者もあり、1年生から農場、森林、河川、海洋・海底などの現場を回り、様々な経験を重ねてきた卒業生全員の今後の活躍が期待されております。



6. 地域協働学部

令和元年度においては、近隣の実習地間が連携できる体制をとり、実習において幅広い視点・情報を得られることを主な目的とし、新たに地域の実習地を大きくまとめた実習クラスター制度を導入しました。今後、学年進行が進むと、学年間連携により実習内容の充実も図ることができると考えています。

また、地域協働学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された、いわゆる応援団的な組織である「地域協働教育推進会議」の主催による「地域協働教育推進会議と実習地域の懇談会」を初めて開催し、地域の代表者が地域協働学部の実習についての思いや忌憚のない意見が出されるなど、実習について総括的な懇談会となり、今後の実習について大変参考となる会合となりました。



(地域協働教育推進会議)

7. 土佐さきがけプログラム

令和元年度においては、国際人材育成コースにおいて、TSPサマープログラムを実施しました。また、海外協定校であるロード・アイランド大学から4名、カリフォルニア州立大学フレズノ校から2名を迎え、英語による合同授業を行いました。



8. 海洋コア総合研究センター

令和元年度においては、全国から年間128件の共同利用・共同研究課題を採択するなど、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我が国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。

平成30年度からの運営費交付金機能強化プロジェクト「古海洋コアビックデータによる未来地球の描像～温暖化地球(400ppm超CO₂ワールド)の読解～」においては、5月に3つの重点研究領域を設定し、7月～8月に国際公募を実施しました。9月に7か国13機関に所属する研究者の申請を課題選定委員会で承認し、10月より国際共同研究を開始しました。2月には本プロジェクト第1回国際ワークショップを開催し、ニュージーランドやベルリン・東京とのネット生中継を行いました。



9. 附属学校園

令和元年度においては、附属学校園を活用した教育学部の教員による協働型授業を附属幼稚園と附属小学校において実施するとともに、教育実習を4校園において実施しました。教育実習の成果と課題を省察させることを目的とした「教材開発演習」をアクティブ・ラーニングを取り入れながら学生主体で行ったことにより、学生の「教材や指導方法を、教科専門の観点から考察し分析する能力」「自分や他者の授業を批評する能力」「導入・展開などの授業展開過程に応じた適切な具体的問題や課題を設定する能力」「児童・生徒の主体的な活動を設定し促す能力」「発問・指示・説明・助言などを効果的に行う能力」を向上させました。

また、令和2年度に向けて学部教員と附属学校園教員との連携による教育実習系授業を1年生時からスタートさせることを含む新たなカリキュラム実施のための準備を行いました。



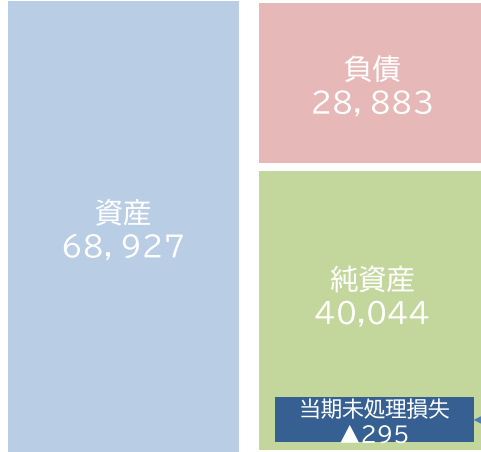
令和元年度 決算報告

本学の令和元年度決算について、財務諸表をもとに詳しく説明します。

令和元年度決算ダイジェスト (単位:百万円)

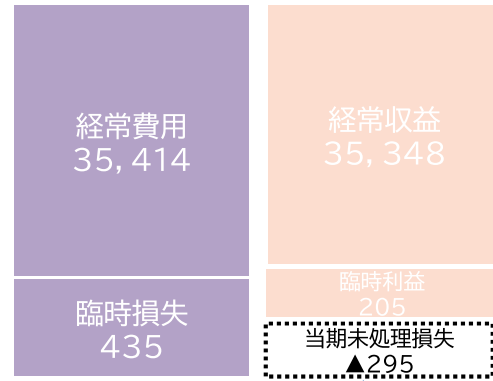
【貸借対照表】

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。資産は、工具器具備品が減少した一方で現金預金が増加したことにより対前年度比222百万円の増加、負債は、運営費交付金債務や期末未払金が増加したことにより対前年度比164百万円の増加になりました。



【損益計算書】

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。令和元年度は、附属病院収益が増加した一方で、附属学校に係る人件費遡及額の計上などにより臨時損失が計上され当期末処理損失295百万円を計上しています。



【利益の処分に関する書類】

損益計算書により算出された当期末処理損失は、文部科学大臣の承認を得て、積立金を取崩します。

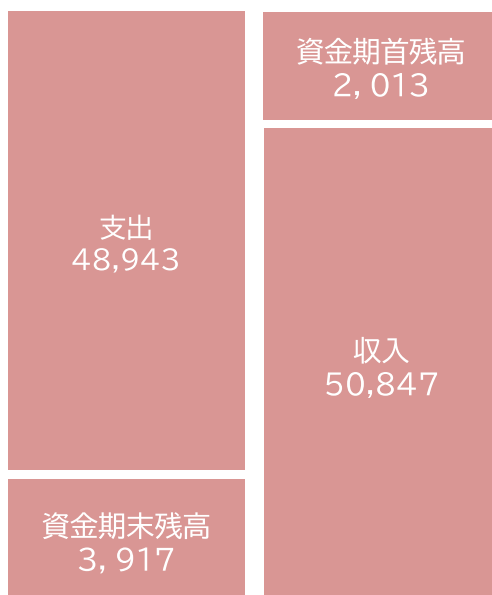


前中期目標期間
繰越積立金取崩額
▲295

当期末処理損失
▲295

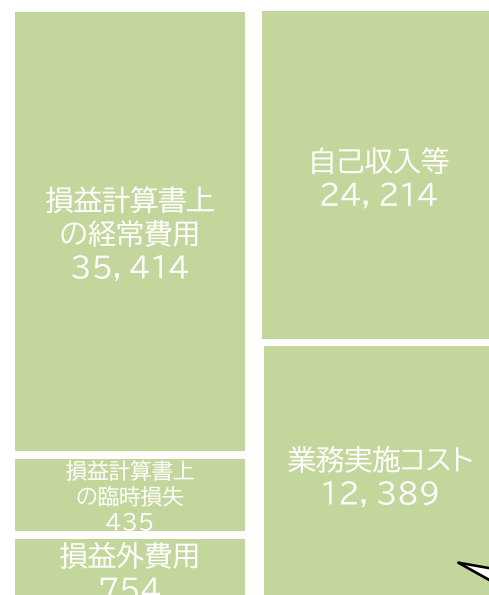
【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の本学の資金の流れを表したものです。令和元年度は、期末の未払金の増加等により期末資金が1,904百万円増加しました。



【国立大学法人 業務実施コスト計算書】

国立大学法人業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担分を表したものです。

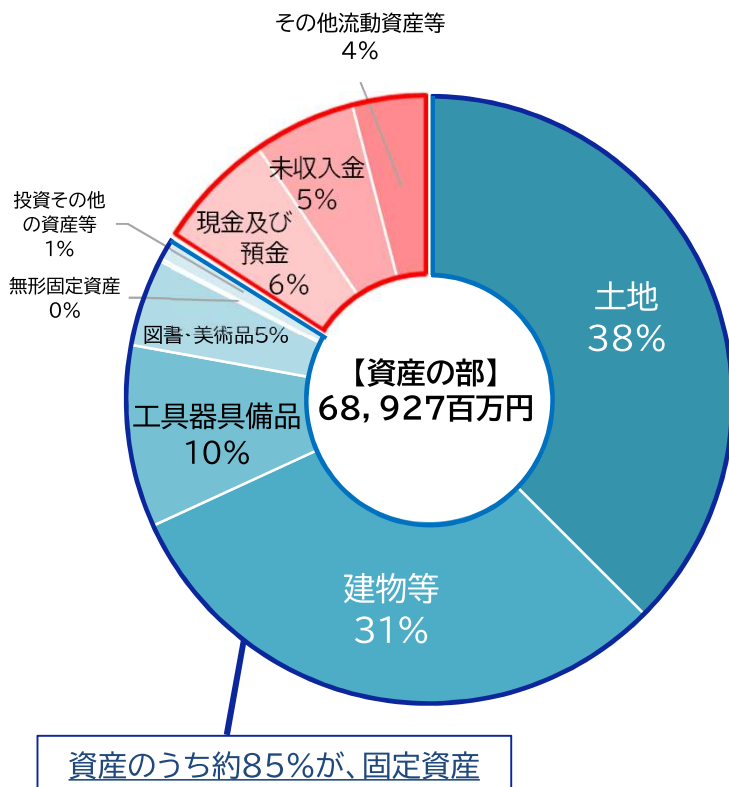


国民一人あたりの負担額98円

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 貸借対照表 ■

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。



資産の部		
〔固定資産〕	令和元年度	平成30年度
土地	25,855	25,855
建物等	21,105	21,162
工具器具備品	6,696	7,687
図書・美術品	3,225	3,259
建設仮勘定	19	265
その他有形固定資産	13	26
無形固定資産	101	78
投資その他の資産	882	1,053
〔流動資産〕		
現金及び預金	4,468	3,463
未収入金	3,758	3,653
棚卸資産	96	2,100
その他流動資産	2,705	102
資産合計	68,927	68,705

(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和元年度活動状況 ■

【資産の部】

平成30年度からのIoP事業の一環で、物部キャンパスに温室(構築物:114百万円)が整備されました。



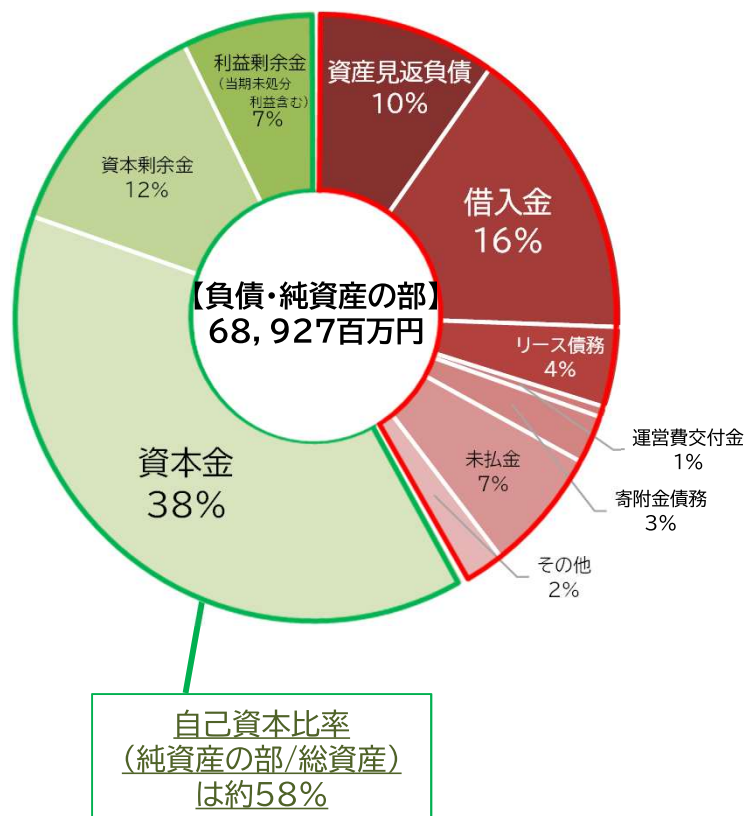
医療用設備(工具器具備品)としてPET-CT(603百万円)が整備されました。



令和元年度より病院再開発事業が承認され第1期再開発計画で計画されていた、旧設計費(建設仮勘定)の除却が行われました。

	令和元年度	対前年度比
構築物	925百万円	102百万円増
(構築物)	2,884百万円	212百万円増) ↑
(減価償却累計額▲1,856百万円		▲110百万円増)
工具器具備品	6,696百万円	991百万円減
(工具器具備品	28,106百万円	952百万円増) ↑
(減価償却累計額▲21,410百万円		▲1,943百万円増)
建設仮勘定	19百万円	246百万円減) ↓

負債の部		
【負債】	令和元年度	平成30年度
資産見返負債	6,709	7,199
借入金	10,919	10,921
リース債務	2,957	3,729
運営費交付金	399	137
寄附金債務	1,772	1,680
未払金	4,540	3,626
その他	1,587	1,422
負債合計	28,883	28,719
純資産の部		
資本金	26,518	26,518
資本剰余金	8,538	8,184
利益剰余金	5,282	5,238
当期未処分利益(未処理損失)	▲295	46
純資産合計	40,044	39,986
合計(負債・資産)	68,927	68,705



(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和元年度活動状況 ■

【負債の部】

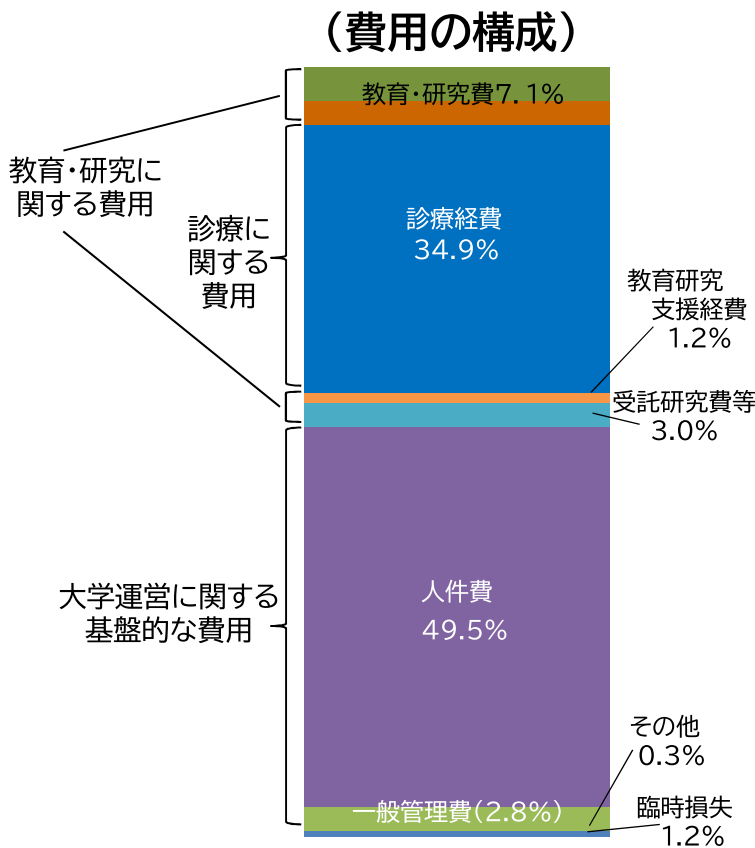
	令和元年度	対前年度比	
借入金	10,919百万円	2百万円減	↓
運営費交付金	399百万円	262百万円増	
(大学院定員未充足国庫返納)	34百万円)		}
(業務達成基準繰越額等)	119百万円)		
(退職手当等繰越額)	246百万円)		

大学改革支援・学位授与機構からの借入金を財源に医療用設備を整備する一方で、附属病院収入を財源として既存の借入金の償還が進みました。

退職手当財源の繰越、大学院定員未充足による国庫返還分その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による業務の繰越により運営費交付金債務が増加しました。

■ 損益計算書 ■

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。



費 用	令和元年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
教 育 経 費	1,407	▲1.0%	1,339	▲0.5%
研 究 経 費	1,125	▲1.0%	998	▲0.5%
診 療 経 費	12,513	▲0.1%	12,466	▲0.4%
教育研究支援経費	437	▲1.0%	399	▲0.5%
受託研究費等	1,062	▲0.1%	1,110	▲0.5%
人 件 費	17,750	▲0.1%	17,701	▲0.3%
一 般 管 理 費	1,021	▲0.1%	1,025	▲0.4%
支 払 利 息	94	▲0.1%	94	▲0.1%
そ の 他	1	▲0.1%	1	▲0.1%
経 常 費 用 合 計	35,414	▲0.1%	35,138	▲0.8%
臨 時 損 失	435	▲0.1%	9	▲0.1%
当期総利益(損失)	▲295	▲0.1%	46	▲0.1%
計	35,553	▲0.1%	35,193	▲1.0%

(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和元年度活動状況 ■

【費用の部】

	令和元年度	対前年度比	
研究経費	1,125百万円	127百万円増	▲
診療経費	12,513百万円	47百万円増	▲
臨時損失	435百万円	426百万円増	▲
(過年度人件費)	224百万円		
(固定資産除却損等)	210百万円		

施設整備事業(総合研究棟Ⅱ(医学系))による改修工事の施工により、研究経費が増加しました。

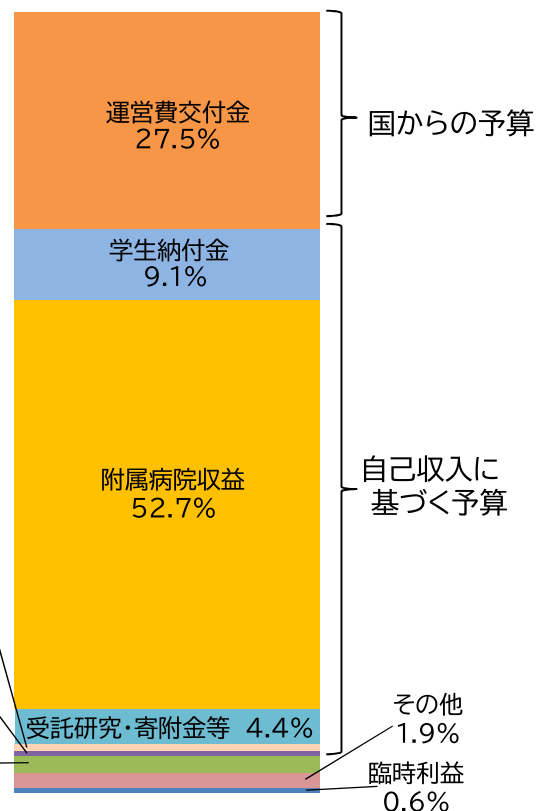
病院再開発事業の再開による設計費用の除却、附属学校の過年度人件費遡及額により臨時損失が増加しました。



費用合計は、臨時損失が増加したことにより対前年度比360百万円の増加になりました。

収 益		
	令和元年度	平成30年度
運営費交付金収益	9,786	9,878
学生納付金収益	3,232	3,223
附属病院収益	18,738	18,680
受託研究・寄附金等収益	1,581	1,676
補助金等収益	326	295
施設費収益	212	21
資産見返負債戻入	782	822
その他	686	587
経常収益合計	35,348	35,186
臨時利益	205	7
目的積立金取崩額	—	—
計	35,553	35,193

(収益の構成)



(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和元年度活動状況■

【収益の部】

	令和元年度	対前年度比
附属病院収益	18,738百万円	58百万円増 ▲
施設費収益	212百万円	191百万円増 ▲
臨時利益	205百万円	198百万円増 ▲
(建設仮勘定見返施設費戻入	181百万円)	
(資産見返運営費交付金等	24百万円)	

在院日数の短縮を図ったことにより入院収益は減益となりましたが、外来化学療法の数増加等により外来収益が増益であったため、病院収益全体では増益となりました。

施設費補助金を財源とした、附属小学校・共通教育棟の工事の施工により施設費収益、臨時利益が増加しました。



収益合計は、施設費収益等が増加したことにより対前年度比360百万円の増加になりました。

■ キャッシュ・フロー計算書 ■

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分に表したものです。
 なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しております。

	令和元年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,959	2,668
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲12,931	▲12,589
人件費支出	▲18,022	▲17,910
その他の業務支出	▲881	▲962
運営費交付金収入	10,199	10,017
学生納付金収入	2,941	2,976
附属病院収入	18,764	18,530
その他の業務収入	2,887	2,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲180	▲1,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲875	▲946
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	1,903	393
V 資金期首残高	2,013	1,619
VI 資金期末残高（IV + V）	3,917	2,013

(単位:百万円)

【対前年度 1,904百万円増】

本学は、業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスになっています。これは、業務活動を収入額の中で順調に実施している一方、将来に向けた設備投資や借入を積極的に行っていることを表しています。

■ 数字で見る令和元年度本学の活動状況 ■

■ 学生納付金収入

34百万円減

【内訳】	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
授業料収入	2,538百万円	2,509百万円	28百万円
入学料収入	324百万円	381百万円	▲57百万円
検定料収入	78百万円	85百万円	▲6百万円

令和元年度決算において、授業料収入は増加している一方、入学料収入が対前年度で▲57百万円となっているため、学生納付金収入の合計は、対前年度▲34百万円となっています。

この要因は、経済的困窮学生の修学を支援する新制度が、令和2年度から開始されることに伴い、入学料免除申請者の猶予分が未入金となったことによるものです。

ただし、この未入金分は、日本学生支援機構(JASSO)から大学に対して財政支援があるため、翌年度には補填される予定です。

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ■

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収入といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示されています。

	令和元年度	平成30年度
I 業務費用	11,635	11,000
損益計算書上の費用	35,849	35,147
(控除)自己収入等	▲24,214	▲24,146
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	832	871
III 損益外減損損失相当額	-	-
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	27	0
VI 引当外賞与増加見積額	11	28
VII 引当外退職給付増加見積額	▲132	▲309
VIII 機会費用	10	4
IX (控除)国庫納付額	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト(I～IXの合計)	12,389	11,599

(単位:百万円)

【対前年度 790百万円増】

■ 国民一人あたりの負担額

98円(昨年度比7円増)

本学の業務実施コストを総人口126,144千人(令和元年12月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 決算計算書 ■

区 分	予算額	決算額		
		大学	附属病院	合計

1. 大学運営費(運営費交付金対象収入)

収入	運営費交付金収入	9,724	8,611	1,681	10,292
	自己収入	21,323	3,488	18,900	22,388
	施設整備費補助金	1,389	1,323	31	1,353
	引当金取崩	246	24	197	220
	長期借入金収入	844	-	842	842
	収入合計	33,526	13,445	21,652	35,097
支出	業務費	30,388	11,644	19,473	31,116
	施設整備費	2,233	1,323	873	2,196
	長期借入金償還金	905	0	902	902
	支出合計	33,526	12,967	21,249	34,215
収入-支出		0	478	403	882

2. 目的積立金

支出	目的積立金	42	0	0	0
----	-------	----	---	---	---

3. 外部資金

収入	受託研究等及び寄附金収入	1,712	1,329	352	1,681
	補助金収入	639	534	70	604
	収入合計	2,351	1,863	422	2,285
支出	受託研究費等及び寄附金	1,712	1,243	328	1,571
	補助金	639	534	70	604
	支出合計	2,351	1,777	399	2,175
収入-支出		0	86	23	110
総計	総収入合計	35,918	15,308	22,074	37,383
	総支出合計	35,918	14,744	21,647	36,390
	【総収入-総支出】	0	564	427	992

(単位:百万円)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

決算報告書は、当該年度の予算の執行状況を表しています。

大学運営費、目的積立金、外部資金の別に予算執行状況を表しています。

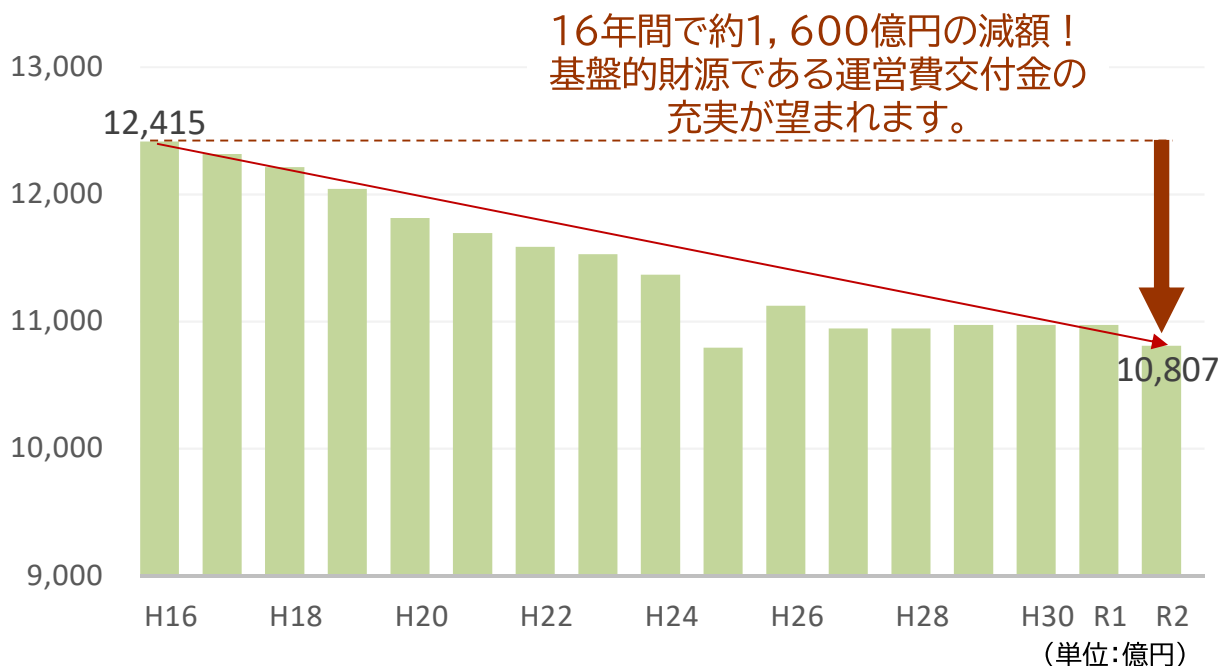
令和元年度 現金主義会計ベースでは、収入額に対して支出額の残額は992百万円となり、大学分で564百万円、附属病院分で427百万円を剰余金として、次年度に繰り越すこととなります。

データで見る高知大学

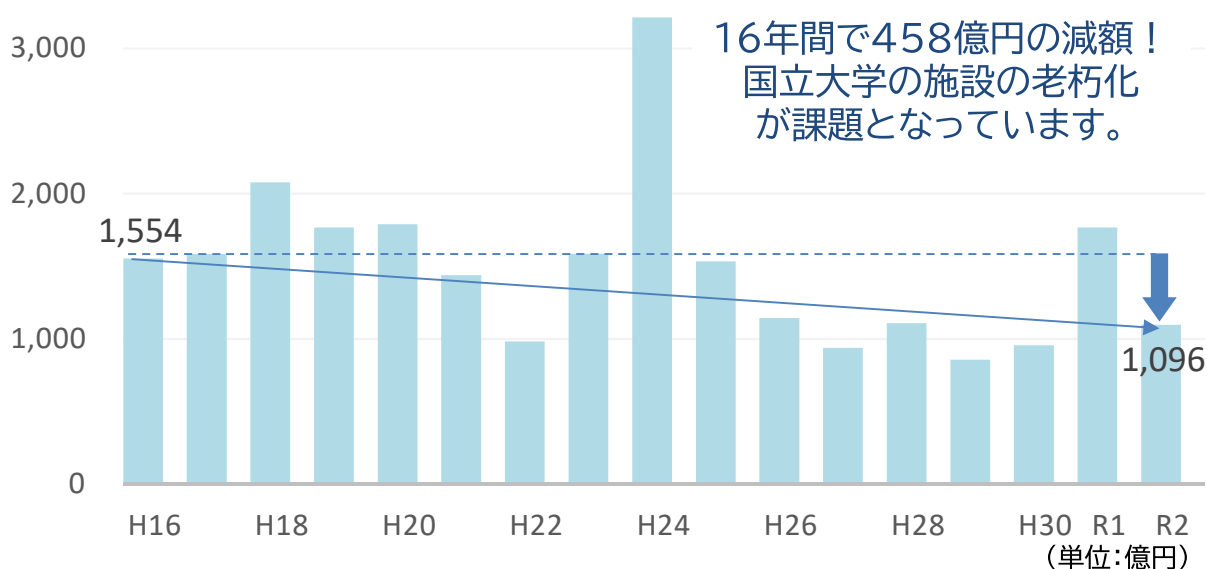
1. 国立大学をめぐる国の財政状況

国立大学は平成16年に法人化しました。
法人化以後、各大学は運営効率化・自助努力による財源の確保を推進し、様々な改革を実施してきました。
各大学の事業規模が、全体的に拡大している一方、国立大学の基盤的な経費である運営費交付金等は、国の財政状況悪化もあり減少傾向にあります。

(1) 運営費交付金等予算の推移



(2) 施設整備費予算の推移

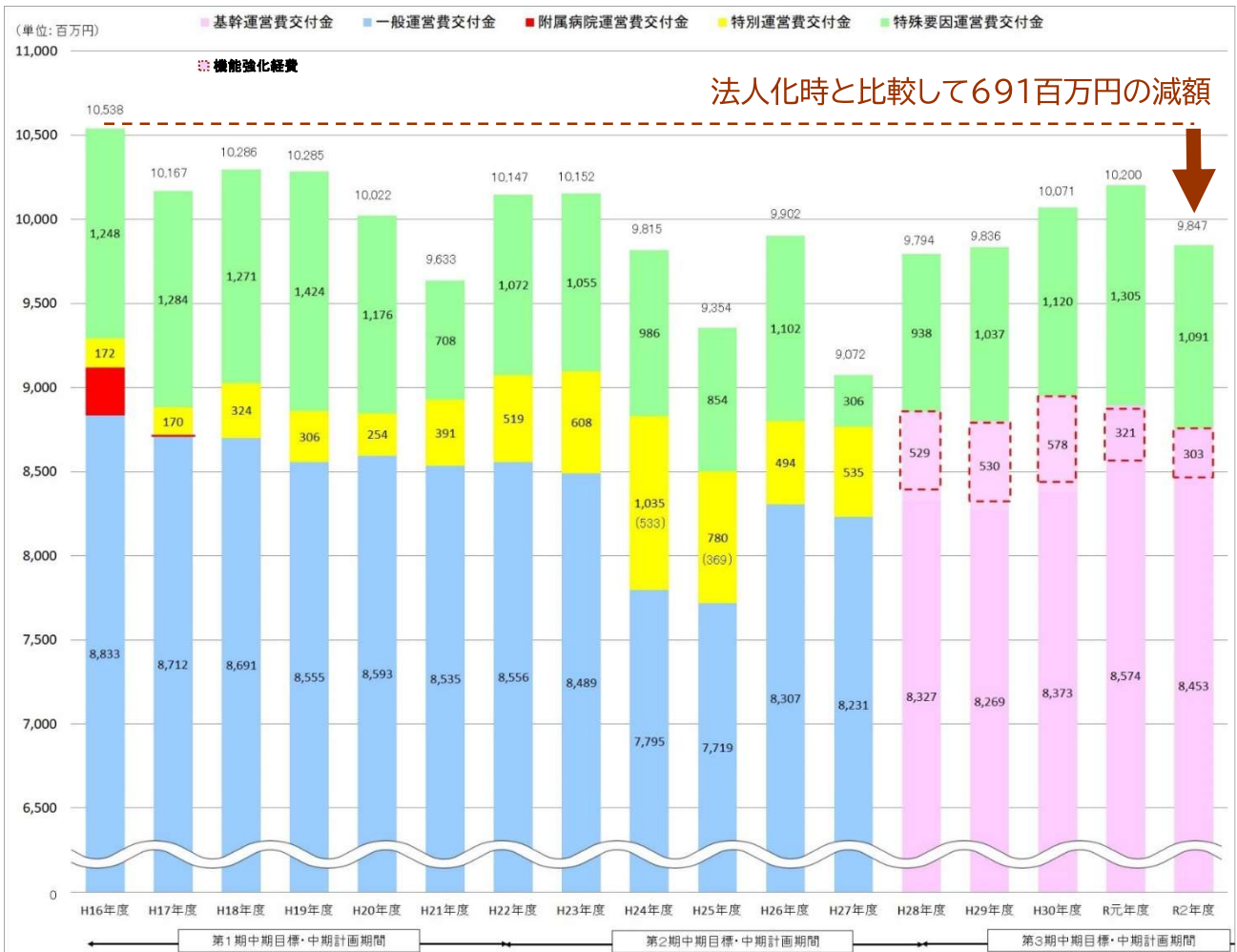


2. 本学の財政データ

(1) 運営費交付金予算の推移

国立大学法人等財政制度は、年間の支出額から学生納付金等の自己収入で負担できるものを除いた額を、国から運営費交付金で補填される制度となっています。国から予算措置される運営費交付金は、6年間の中期目標期間を通じて、各国立大学法人がそれぞれの中期目標・中期計画に基づき、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために必要な基盤的経費であり、原則として、用途が特定されない「渡し切りの交付金」です。

近年の運営費交付金は、「新しい評価・資源配分の仕組み」によって、各大学への配分額が決まる仕組みとなっております。



- 基幹運営費交付金
人件費や光熱水料など、国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
- 機能強化経費
各大学の機能強化の方向性に応じた取組等を支援するための経費
- 特殊要因運営費交付金
教職員の退職手当等、国が措置すべき義務的経費

(2) 施設費等予算額の推移

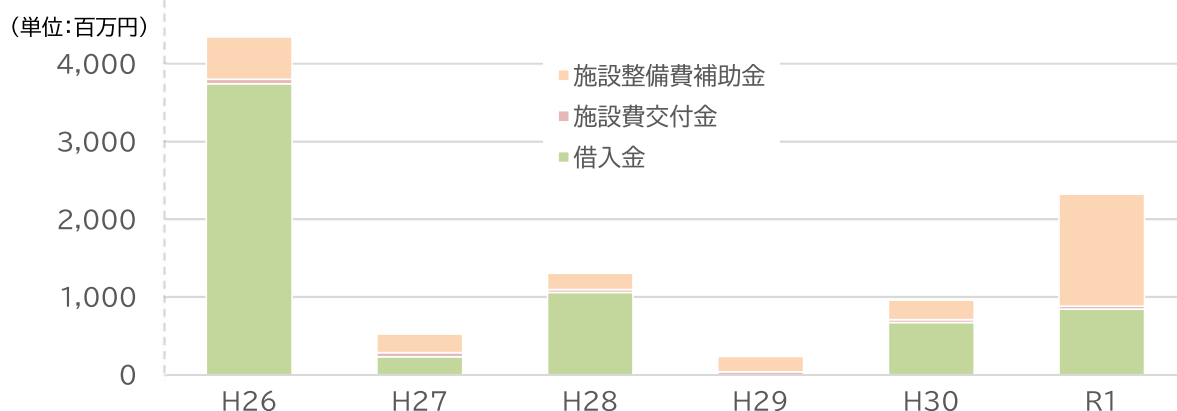
国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金として交付を受けており、不用財産処分収入の一定割合等を財源とした大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の交付も受けております。また、附属病院の施設・設備整備のため、大学改革支援・学位授与機構より必要資金を借り入れております。

令和元年度の施設費の交付額は、(朝倉)共通教育棟改修事業などの実施により、約1,441百万円となっております。また、医療機器(PET-CTシステム等)の更新に伴う借入を行い843百万円の借入金を計上しております。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	543 (30)	238 (0)	211 (0)	197 (20)	253 (114)	1,441 (145)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金(※)	56	56	37	37	37	37
借入金	3,746	228	1,059	0	670	843
合計	4,345 (30)	522 (0)	1,307 (0)	234 (20)	960 (114)	2,321 (145)

※平成27年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付金として交付



共通教育棟改修(朝倉キャンパス)



PET-CTシステム(岡豊キャンパス)

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(3)外部資金受入額の推移

運営費交付金が年々減少する中、教員研究経費予算は、1人あたり約11万円となっており、研究環境を維持充実していくためにも、科研費を中心とした外部資金の獲得は重要です。

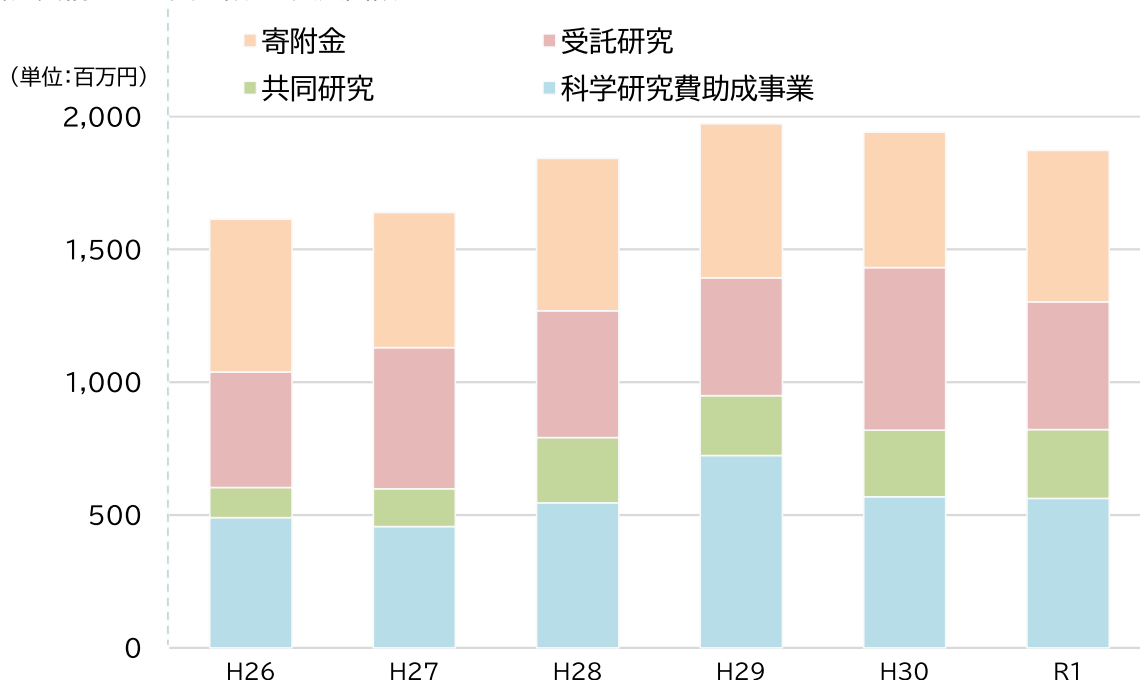
また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費収入は、電子ジャーナル購入に充てるなど、大学運営における不可欠の基盤的な財源となっております。

本学では、外部資金獲得に向けて、不採択となった研究者に審査結果に応じたインセンティブ予算を付与したり、専門知識を持つリサーチ・アドミニストレーター(URA)による応募書類のブラッシュアップを行うなど、今後も外部資金獲得のための取組を積極的に推進してまいります。

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附金	575	509	573	580	509	571
受託研究費	435	531	477	444	613	480
共同研究費	113	142	246	225	250	259
科学研究費補助金	491	457	546	724	569	563
合計	1,614	1,639	1,842	1,973	1,941	1,873

※科学研究費補助金の受入額は、実支出額



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(4)高知大学基金の募集

高知大学では、本学の理念である「地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する」ため、これらに対する事業の支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的として「高知大学さきがけ志金」を設立し、寄附を募っています。

また、本学に在学する経済的理由により修学が困難な学生の修学を支援し、高知県及び我が国の将来を支える人材の育成に資することを目的として「高知大学修学支援基金」を設立し、寄附を募っています。

○さきがけ志金

令和元年度、2,502,833円のご寄附をいただき、2,991,533円の支出をいたしました。

令和元年実施事業内容一例

メディアの森1階



メディアの森1階 リフレッシュコーナーがリニューアルされました。

海洋生物研究教育施設



海洋生物研究教育施設の設備が修繕され、魚類の飼育実験が再開されました。

○修学支援基金

令和元年度、2,225,005円のご寄附をいただき、20件 5,100,000円を奨学金として学生への支援といたしました。

ご寄附のお願い

高知大学さきがけ志金
Kochi University Sakigake Initiative Fund

高知大学修学支援基金
高知大学奨学事業に対する支援のお願い

高知大学では、教育・研究・社会貢献等のため、広くご寄附を募っております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アルバイト収入の減額など経済的に困窮している学生への支援として、一層のご配慮を賜りますようお願いいたします。

また、高知大学への寄附金については、所得税の軽減を受ける事が可能です。

お問い合わせ先

高知大学総務課広報係 Tel:088-844-8100,mail:sj02@kochi-u.ac.jp

セグメント別財務状況

セグメント情報

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を仮に算出したものです。

【本表の見方】

教育研究部（教員組織）						
1	人文社会科学系		141人		400千円	
	教員一人当たりの外部資金収益額					
2	[損益計算書]		5		単位：百万円	
	元年度	30年度	元年度	30年度		
	教育経費	1	6	受託研究等収益	1	0
	研究経費	31	64	寄附金収益	4	3
	人件費	1,416	1,490	資産見返戻入益	1	2
	受託研究費等	1	0	運営費交付金収益	0	149
	一般管理費	2	1			
	その他	0	1			
	(科学研究費)	53	55	損益	△1,444	△1,409

学部/大学院（教育組織）						
3	人文社会科学部		1,230人 / 就職率		95.44%	
	学生数					
1	教員数		96人		4	
	[損益計算書]		5			
	元年度	30年度	元年度	30年度	単位：百万円	
	教育経費	29	32	運営費交付金収益	2	2
	研究経費	2	1	学生納付金収益	734	732
	人件費	28	28	受託研究等収益	2	0
	受託研究費等	2	0	資産見返戻入益	5	4
	一般管理費	12	10			
	その他	1	0			
				損益	670	669

その他のセグメント						
1	学内共同教育研究施設		48人		5	
	教員数					
	[損益計算書]		5		単位：百万円	
	元年度	30年度	元年度	30年度		
	教育経費	93	158	運営費交付金収益	78	49
	研究経費	53	53	受託研究等収益	44	34
	人件費	149	105	補助金等収益	32	46
	受託研究費等	45	37	寄附金収益	10	17
	一般管理費	20	22	資産見返戻入益	18	28
	その他	181	187	その他の収益	15	8
				損益	△345	△379

5 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区分ごとに計上しています。また科学研究費については損益に影響を与えないため（ ）書きにより支出額を表示しています。単位は百万円以下を切り上げて表示していますので、集計が合致しないことがあります。

1 教員数

令和元年5月1日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部（教員組織）」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数を活動するセグメント毎にも再掲しています。

2 教員一人当たりの外部資金収益額

[（受託研究等収益＋寄附金収益＋補助金収益＋科学研究費（支出額））÷常勤教員数]により算出。この値が大きいくほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※医療学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医療学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

3 学生数

令和元年5月1日現在。

4 就職率

令和元年度卒業生の令和2年5月1日現在の状況となっております【就職者数÷就職希望者数】により算出しています。

教育研究部（教員組織）

人文社会科学系						
教員数		141人		400千円		
教員一人当たりの外部資金収益額						
[損益計算書]		5		単位：百万円		
	元年度	30年度	元年度	30年度		
	教育経費	1	6	受託研究等収益	1	0
	研究経費	31	64	寄附金収益	4	3
	人件費	1,416	1,490	資産見返戻入益	1	2
	受託研究費等	1	0	運営費交付金収益	0	149
	一般管理費	2	1			
	その他	0	1			
	(科学研究費)	53	55	損益	△1,444	△1,409

自然科学系						
教員数		112人		1,854千円		
教員一人当たりの外部資金収益額						
[損益計算書]		5		単位：百万円		
	元年度	30年度	元年度	30年度		
	教育経費	28	28	運営費交付金収益	6	99
	研究経費	103	125	受託研究等収益	87	115
	人件費	1,234	1,229	補助金等収益	1	2
	受託研究費等	88	115	寄附金収益	20	22
	一般管理費	2	2	資産見返戻入益	33	28
	その他	1	1			
	(科学研究費)	101	131	損益	△1,307	△1,235

医療学系						
教員数		253人		4,039千円：注(附属病院を含む)		
教員一人当たりの外部資金収益額						
[損益計算書]		5		単位：百万円		
	元年度	30年度	元年度	30年度		
	教育経費	3	6	運営費交付金収益	17	166
	研究経費	238	279	受託研究等収益	244	273
	人件費	1,622	1,802	寄附金収益	288	323
	受託研究費等	244	279	資産見返戻入益	22	25
	一般管理費	4	2	その他の収益	2	0
	その他	0	1			
	(科学研究費)	198	125	損益	△1,539	△1,581

総合科学系						
教員数		95人		1,800千円		
教員一人当たりの外部資金収益額						
[損益計算書]		5		単位：百万円		
	元年度	30年度	元年度	30年度		
	教育経費	1	4	運営費交付金収益	8	59
	研究経費	89	107	受託研究等収益	50	75
	人件費	1,032	989	補助金等収益	6	5
	受託研究費等	51	76	寄附金収益	23	24
	一般管理費	2	2	資産見返戻入益	21	26
	その他	1	2			
	(科学研究費)	93	85	損益	△1,066	△990

★教育研究部の損益は、原則として教員は「教育研究部（教員組織）」に所属していることから、教員人件費の大半は各学系に計上する一方、この費用に対応する収益を一部しか各学系に計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

教育研究部（教員組織）全体の費用は6,194百万円で前年比△417百万円となっています。医療学系及び人文社会科学系の人件費の減少が主な要因です。又、全体の収益は834百万円で前年比△562百万円となっています。医療学系及び人文社会科学系の運営費交付金収益の減少が主な要因です。

損益計算書の主な費用・収益のセグメント別配分方法

ポイント

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では費用・収益を以下の考え方にに基づき、各セグメントに計上しています。

- ①教員は教育研究部（教員組織）に所属して、学部等で教育活動を行っているため、人件費は教育研究部（教員組織）に一括計上。
- ②運営費交付金収益については、その用途を特定されているものを除き、「事務局/大学共通」セグメントに一括計上。
- ③学生納付金収益は、それぞれの学部/大学院に計上。ただし学生納付金により資産を取得した場合は、学生納付金収益とはならないため、資産取得額を「事務局/大学共通」セグメントにマイナス計上。

上記の理由により、各セグメントの損益は均衡しないために参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

費用

教育経費		研究経費		診療経費		人件費		その他経費		一般管理費		受託研究等	
学部/大学院	大学共通	学部	大学共通	附属病院		学部	附属病院	附属学校	大学共通	大学共通	附属病院	学部/大学院	大学共通

教員人件費は教育研究部（教員組織）に計上

収益

運営費交付金収益		学生納付金収益		附属病院収益		その他収益		受託研究等	
附属病院	附属学校	大学共通		学部/大学院	附属病院	大学共通		学部	附属病院

運営費交付金収益の大部分を大学共通に計上

学生納付金収益は学部/大学院（教員組織）に計上

学部/大学院（教育組織）

<p>人文社会科学部</p> <p>学生数 1,230人 / 就職率 95.44%</p> <p>教員数 96人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>学生納付金収益</td> <td>734</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>受託研究等収益</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>12</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>670</td> <td>669</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	29	32	運営費交付金収益	2	2	研究経費	2	1	学生納付金収益	734	732	人件費	28	28	受託研究等収益	2	0	受託研究費等	2	0	資産見返戻入益	5	4	一般管理費	12	10				その他	1	0				損益			670	669		<p>教育学部</p> <p>学生数 557人 / 就職率 98.21%</p> <p>教員数 86人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>学生納付金収益</td> <td>342</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>受託研究等収益</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>303</td> <td>306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	24	27	運営費交付金収益	5	1	研究経費	6	2	学生納付金収益	342	347	人件費	15	13	受託研究等収益	6	7	受託研究費等	6	6	資産見返戻入益	15	15	一般管理費	14	16				損益			303	306													
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	29	32	運営費交付金収益	2	2																																																																																																		
研究経費	2	1	学生納付金収益	734	732																																																																																																		
人件費	28	28	受託研究等収益	2	0																																																																																																		
受託研究費等	2	0	資産見返戻入益	5	4																																																																																																		
一般管理費	12	10																																																																																																					
その他	1	0																																																																																																					
損益			670	669																																																																																																			
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	24	27	運営費交付金収益	5	1																																																																																																		
研究経費	6	2	学生納付金収益	342	347																																																																																																		
人件費	15	13	受託研究等収益	6	7																																																																																																		
受託研究費等	6	6	資産見返戻入益	15	15																																																																																																		
一般管理費	14	16																																																																																																					
損益			303	306																																																																																																			
<p>理工学部</p> <p>学生数 1,076人 / 就職率 97.33%</p> <p>教員数 97人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>45</td> <td>37</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>学生納付金収益</td> <td>650</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>受託研究等収益</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>寄附金収益</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>34</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>602</td> <td>597</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	45	37	運営費交付金収益	13	1	研究経費	13	8	学生納付金収益	650	660	人件費	27	28	受託研究等収益	2	2	受託研究費等	2	2	寄附金収益	2	2	一般管理費	13	22	資産見返戻入益	34	30	その他	1	1				損益			602	597		<p>医学部</p> <p>学生数 976人 / 就職率 100.00%</p> <p>教員数 285人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>105</td> <td>112</td> <td>学生納付金収益</td> <td>589</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>74</td> <td>65</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>53</td> <td>73</td> <td>受託研究等収益</td> <td>116</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>118</td> <td>86</td> <td>補助金等収益</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>102</td> <td>101</td> <td>寄附金収益</td> <td>69</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>32</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他の収益</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>376</td> <td>377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	105	112	学生納付金収益	589	587	研究経費	74	65	運営費交付金収益	0	4	人件費	53	73	受託研究等収益	116	86	受託研究費等	118	86	補助金等収益	17	28	一般管理費	102	101	寄附金収益	69	63	その他	3	3	資産見返戻入益	32	45				その他の収益	7	3	損益			376	377	
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	45	37	運営費交付金収益	13	1																																																																																																		
研究経費	13	8	学生納付金収益	650	660																																																																																																		
人件費	27	28	受託研究等収益	2	2																																																																																																		
受託研究費等	2	2	寄附金収益	2	2																																																																																																		
一般管理費	13	22	資産見返戻入益	34	30																																																																																																		
その他	1	1																																																																																																					
損益			602	597																																																																																																			
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	105	112	学生納付金収益	589	587																																																																																																		
研究経費	74	65	運営費交付金収益	0	4																																																																																																		
人件費	53	73	受託研究等収益	116	86																																																																																																		
受託研究費等	118	86	補助金等収益	17	28																																																																																																		
一般管理費	102	101	寄附金収益	69	63																																																																																																		
その他	3	3	資産見返戻入益	32	45																																																																																																		
			その他の収益	7	3																																																																																																		
損益			376	377																																																																																																			
<p>農林海洋科学部</p> <p>学生数 833人 / 就職率 97.69%</p> <p>教員数 84人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>33</td> <td>42</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>学生納付金収益</td> <td>506</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>受託研究等収益</td> <td>44</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>44</td> <td>46</td> <td>寄附金収益</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>37</td> <td>39</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>23</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>その他の収益</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>471</td> <td>453</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	33	42	運営費交付金収益	1	1	研究経費	4	3	学生納付金収益	506	493	人件費	16	12	受託研究等収益	44	46	受託研究費等	44	46	寄附金収益	2	1	一般管理費	37	39	資産見返戻入益	23	25	その他	1	2	その他の収益	29	31	損益			471	453		<p>地域協働学部</p> <p>学生数 249人 / 就職率 100.00%</p> <p>教員数 24人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>学生納付金収益</td> <td>149</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>受託研究等収益</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受託研究費等</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>4</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>123</td> <td>119</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	14	18	学生納付金収益	149	147	研究経費	1	0	運営費交付金収益	0	2	人件費	12	12	受託研究等収益	6	3	受託研究費等	6	3	資産見返戻入益	3	3	一般管理費	4	5				その他	1	1				損益			123	119							
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	33	42	運営費交付金収益	1	1																																																																																																		
研究経費	4	3	学生納付金収益	506	493																																																																																																		
人件費	16	12	受託研究等収益	44	46																																																																																																		
受託研究費等	44	46	寄附金収益	2	1																																																																																																		
一般管理費	37	39	資産見返戻入益	23	25																																																																																																		
その他	1	2	その他の収益	29	31																																																																																																		
損益			471	453																																																																																																			
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	14	18	学生納付金収益	149	147																																																																																																		
研究経費	1	0	運営費交付金収益	0	2																																																																																																		
人件費	12	12	受託研究等収益	6	3																																																																																																		
受託研究費等	6	3	資産見返戻入益	3	3																																																																																																		
一般管理費	4	5																																																																																																					
その他	1	1																																																																																																					
損益			123	119																																																																																																			
<p>土佐さきがけプログラム</p> <p>学生数 56人 / 就職率 100.00%</p> <p>教員数 6人</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>学生納付金収益</td> <td>30</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>24</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	7	10	学生納付金収益	30	36	損益			24	27		<p>総合人間自然科学研究科</p> <p>学生数</p> <p>修士課程 298人 / 就職率 98.11%</p> <p>専門職学位課程 25人 / 就職率 100.00%</p> <p>博士課程 180人 / 就職率 100.00%</p> <p>(損益計算書) 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>135</td> <td>142</td> <td>運営費交付金収益</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>研究経費</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>学生納付金収益</td> <td>268</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>資産見返戻入益</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">損益</td> <td>132</td> <td>121</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度		元年度	30年度	教育経費	135	142	運営費交付金収益	5	2	研究経費	5	1	学生納付金収益	268	263	人件費	2	1	資産見返戻入益	1	1	一般管理費	1	1				損益			132	121																																																	
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	7	10	学生納付金収益	30	36																																																																																																		
損益			24	27																																																																																																			
	元年度	30年度		元年度	30年度																																																																																																		
教育経費	135	142	運営費交付金収益	5	2																																																																																																		
研究経費	5	1	学生納付金収益	268	263																																																																																																		
人件費	2	1	資産見返戻入益	1	1																																																																																																		
一般管理費	1	1																																																																																																					
損益			132	121																																																																																																			

★「学部/大学院セグメント」の損益は、学生納付金収益を全額計上する一方、教員人件費は教員の所属機関である「教育研究部（教員組織）」のセグメントに計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部/大学院（教育組織）全体の費用は1,018百万円で前年比7百万円となっています。医学部の受託研究費等の増加が主な要因です。又、全体の収益は3,709百万円で前年比36百万円となっています。医学部の受託研究費等の増加に伴う受託研究等収益の増加が主な要因です。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点

学内共同教育研究施設					共同利用・共同研究施設（海洋コア総合研究センター）						
教員数		48人			教員数		13人				
[損益計算書]		単位：百万円			[損益計算書]		単位：百万円				
	元年度	30年度		元年度	30年度		元年度	30年度			
教育経費	93	158	運営費交付金収益	78	49	教育経費	16	17	運営費交付金収益	39	40
研究経費	53	53	受託研究等収益	44	34	研究経費	50	68	受託研究等収益	17	40
人件費	149	105	補助金等収益	32	46	人件費	68	61	補助金等収益	2	2
受託研究費等	45	37	寄附金収益	10	17	受託研究費等	18	40	寄附金収益	4	4
一般管理費	20	22	資産見返戻入益	18	28	一般管理費	6	7	資産見返戻入益	33	33
その他	181	187	その他の収益	15	8				その他の収益	9	5
			損益	△345	△379	(科学研究費	4	5)	損益	△53	△69

★学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点全体の費用は699百万円で前年比△56百万円となっています。学内共同教育研究施設の研究経費の減少が主な要因です。又、全体の収益は321百万円で前年比5百万円となっています。学内共同教育研究施設の運営費交付金収益の増加が主な要因です。

附属学校園/附属病院

附属学校園					附属病院						
教員数		111人			教員数		206人				
[損益計算書]		単位：百万円			[損益計算書]		単位：百万円				
	元年度	30年度		元年度	30年度		元年度	30年度			
教育経費	97	96	運営費交付金収益	649	688	教育経費	58	55	運営費交付金収益	2,072	2,092
研究経費	1	1	学生納付金収益	10	11	研究経費	149	108	附属病院収益	18,739	18,681
人件費	922	795	受託研究等収益	6	7	診療経費	12,514	12,467	受託研究等収益	318	362
受託研究費等	6	7	寄附金収益	16	17	人件費	8,497	8,433	補助金等収益	71	34
一般管理費	1	1	資産見返戻入益	11	13	受託研究費等	316	362	寄附金収益	21	26
その他	225	1	その他の収益	7	7	一般管理費	317	293	施設費収益	4	0
			損益	△553	△158	その他	299	90	資産見返戻入益	593	465
						(科学研究費	19	25)	その他の収益	133	57
						損益			△201	△93	

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上する一方、これに対応する収益を一部しか計上していない等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園の費用は1,252百万円で前年比351百万円となっています。過年度の人件費を臨時損失に計上したことによる、その他の経費の増加が主な要因です。又、収益は699百万円で前年比△44百万円となっています。運営費交付金収益の減少が主な要因です。

★附属病院セグメントの詳細については33ページ～34ページに記載しています。

事務局/大学共通

事務局/大学共通					
教員数		53人			
[損益計算書]		単位：百万円			
	元年度	30年度		元年度	30年度
教育経費	727	557	運営費交付金収益	6,897	6,531
研究経費	314	122	学生納付金収益	△43	△50
人件費	2,664	2,638	受託研究等収益	133	78
受託研究費等	122	58	補助金等収益	201	181
一般管理費	494	511	寄附金収益	59	60
その他	261	222	施設費収益	209	22
			資産見返戻入益	144	91
			その他の収益	495	486
			損益	3,513	3,292

★事務局/大学共通セグメントの損益は、各セグメントに配分していない収益を一括計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

事務局/大学共通の費用は4,582百万円で前年比474百万円となっています。施設整備費補助金による教育経費及び研究経費の増加が主な要因です。又、収益は8,095百万円で前年比696百万円となっています。運営費交付金収益及び施設費収益の増加が主な要因です。

高知県Next次世代型施設園芸農業推進事業(10P事業)については、事務局/大学共通セグメントに計上しています。

令和元年度決算

当期総損失
295百万円

(平成30年度決算：当期総利益46百万円)

※当期総損失については、附属病院の病院再開発に伴い建物等の減価償却費が増加しているため、借入金返済額や設備投資額と減価償却費に差が生じていることや附属学校の過年度の人件費を臨時損失として計上したこと等によるもので、収入を支出が超過したことによる現金の不足によるものではありません。

■ 附属病院の経営状況 ■

医学部附属病院（以下、「附属病院」という。）は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23年度から附属病院再開発を開始しております。総事業費200億円を超える事業であり、一時中断していたものの、令和2年度より再開しております。（再開発の概要は次ページをご覧ください。）

令和元年度は、平成30年度と比べ附属病院収益が増収となったものの、減価償却費や医療職員の増加により業務費用の増加が大きく、業務損益は、△189百万円となっております。再開発期間中は、厳しい経営状況が想定されるため、増収取組が不可欠であり、現在の医療体制を維持しつつ、更に充実していくことが必要となっております。（以下は、本院の経営状況及び経営指標となります。）

◆ 附属病院セグメント情報

区分	令和元年度	対前年度
教育経費	57,069	2,148
研究経費	148,919	40,945
診療経費	12,513,428	46,843
教育研究支援経費	172	△759
受託研究費等	242,550	△61,010
受託事業費等	73,233	14,813
人件費	8,496,622	64,193
一般管理費	316,897	24,177
財務費用	88,615	2,419
雑損	54	54
業務費用 合計	21,937,563	133,825
運営費交付金収益	2,071,106	△20,421
施設費収益	3,692	3,692
附属病院収益	18,738,731	58,425
受託研究等収益	244,025	△59,539
受託事業等収益	73,233	14,813
補助金等収益	70,334	36,928
寄附金収益	20,435	△5,178
雑益	132,921	76,692
その他の収益	393,295	△71,599
業務収益 合計	21,747,777	33,813
業務損益	△189,785	△100,012

(単位：千円)

◆ 附属病院セグメントにおける収支の状況

区分	令和元年度	対前年度
業務活動による収支の状況 (A)	2,140,121	△43,735
人件費支出	△8,303,676	△58,115
その他の業務活動による支出	△10,582,890	△122,176
運営費交付金収入	2,084,700	△11,595
附属病院収入	18,738,731	58,425
補助金収入	70,334	13,034
その他の業務活動による収入	132,921	76,691
投資活動による収支の状況 (B)	△1,105,872	△201,963
診療機器等の取得による支出	△869,745	△4,523
病棟等の取得による支出	△239,819	△201,132
施設費による収入	3,692	3,692
財務活動による収支の状況 (C)	△695,801	59,276
借入による収入	842,490	172,490
借入金の返済による支出	△642,309	△110,404
センター債務負担金の返済による支出	△202,421	47,713
借入利息等の支払額	△57,536	9,083
リース債務の返済による支出	△604,091	△48,803
利息の支払額	△31,933	△10,803
収支合計 (D=A+B+C)	338,447	△186,422
外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	9,993	73,189
収支合計(D+E)	348,440	△113,232

(単位：千円)

※附属病院収入の増加は、外来化学療法の件数増加等により外来診療単価が上昇したことによるものです。

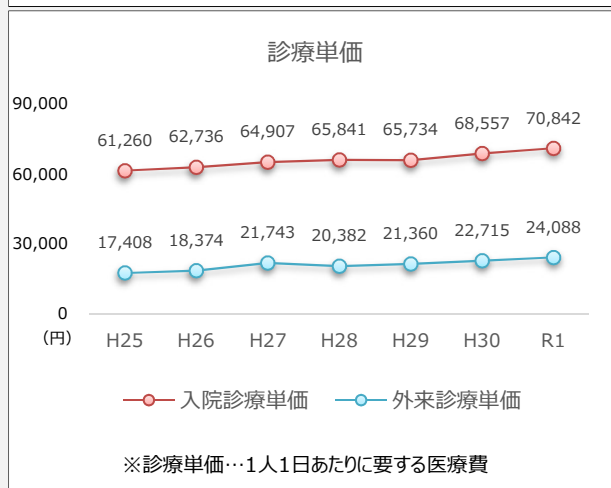
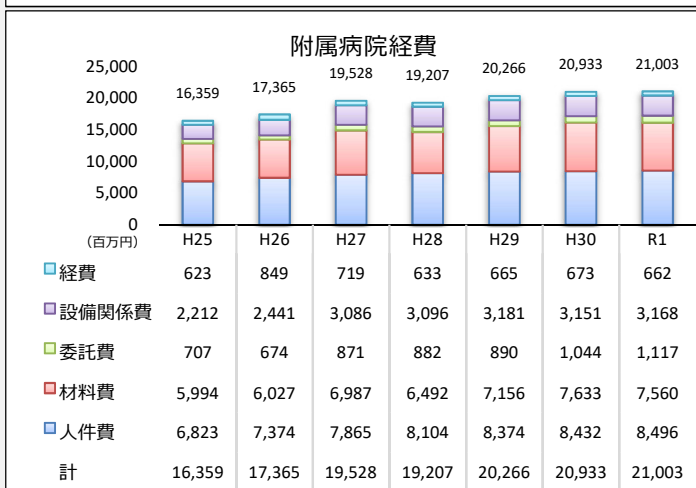
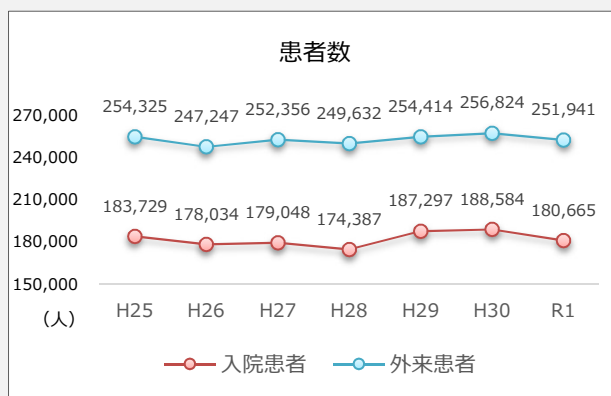
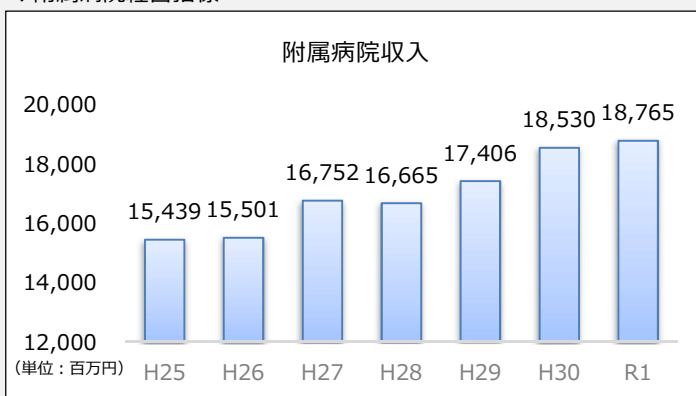
※その他の業務活動による収入は、構内駐車場の有料化によるものです。

※人件費支出の増加は、医療職員の増加によるものです。

※その他の業務活動による支出の増加は、特定医療機器の廃棄や医療情報システムの更新によるものです。

※病棟等の取得による支出は、再開発によるものです。

◆ 附属病院経営指標



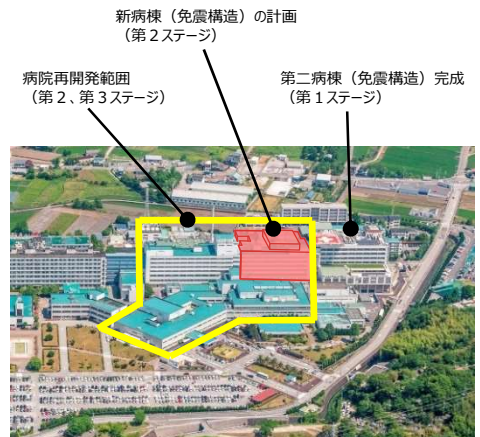
■ 附属病院再開発計画 ■

■ 病院の基本理念・再開発の目的

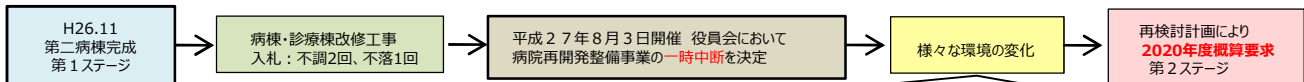
- ◆ 高度な医療を提供し、高い見識を持った医療人を育成します。
- ◆ 先進医療を推進し、医療の革新に挑戦します。

『 地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成 』

近年、深刻な医師不足問題や地域医療の崩壊などにより、県民に対する安心で安全な医療供給体制の構築が喫緊の課題となっており、地域の中核的医療機関としての役割を果たすため、県民人口減等を踏まえつつ病院機能の充実・強化に視点を置いた基本理念の下で、病院再開発を計画します。



■ 再開発環境の変化



○ 国土強靱化基本計画の見直し (平成30年12月閣議決定)

- ① 人命の保護を最大限図る ② 医療業務の事業継続など社会の要求が変化 ③ 南海トラフ巨大地震が3.0年以内に8.0%の確率で発生 ④ 災害拠点病院は免震構造がスタンダード など

○ 災害時における本院の役割

- ① 災害拠点病院として機能させる 南海トラフ巨大地震発生時に高知市近郊で医療を継続できるのは津波の影響を受けないとされる本院のみの可能性がある。
高知医療センター、高知赤十字病院、近森病院の本院以外の災害拠点病院は浸水、孤立などにより、診療できなくなる可能性が高い(高知県津波ハザードマップより)
② 本院は災害時、高知県におけるDMATの参集拠点に指定されている
③ 本院は災害時に、高知県における広域的な災害拠点病院となっており、S.C.U.(広域医療搬送拠点)に指定され、被災者を県外の医療施設へ搬送する拠点施設となるなど

■ 再開発の構想概要 (第2, 第3ステージ)

新病棟	✓ 個室率35%以上	✓ 透析室の増床 (6床→10床)	✓ 救急HCUの新設 (7床)	✓ 7階を感染症病棟に転用可能な構造
診療管理部門	✓ 旧病棟を診療管理部門棟に転用	✓ がん拠点病院としての病院機能の強化	✓ 外来化学療法室の増床 (14床→21床)	
外来診療棟	✓ 診察室・処置室の増設・共用 → トータルコスト削減と機能強化及び診療時間の短縮			
中央診療棟	✓ リハビリテーション部を拡充整備し、早期退院を促進			
	✓ 次世代医療創造センターを拡充整備し、治験・臨床研究の管理・支援を強化			

新病棟完成予想図

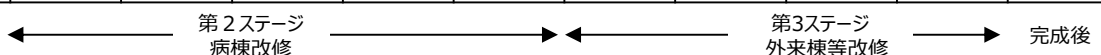


上空からみたイメージ図



■ 再開発期間中の収入見込 (第2, 第3ステージ)

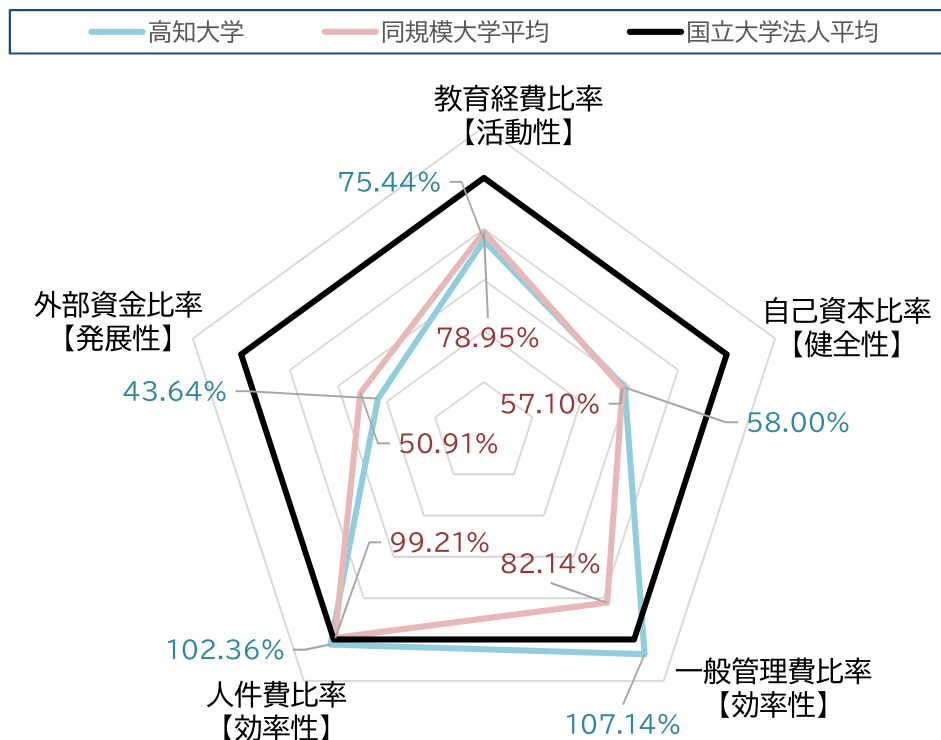
令和	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
病院収入見込	189億円	189億円	189億円	191億円	191億円	202億円	198億円	197億円	197億円	202億円



財務指標を用いた本学の 財務状況分析について

1. 財務指標レーダーチャート

財務指標とは、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し、他大学と比較し分析するための基礎データです。



全国立大学法人の平均を100%とした。

※同規模大学とは

医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満或いは学部等数がおおむね10学部未満の25大学を指す。山形大学、富山大学、三重大学、香川大学、熊本大学等。

解説

「外部資金比率」「教育経費比率」「自己資本比率」については、それぞれ発展性や活動性、健全性を表す指標であり、値が高い方が望ましいものです。

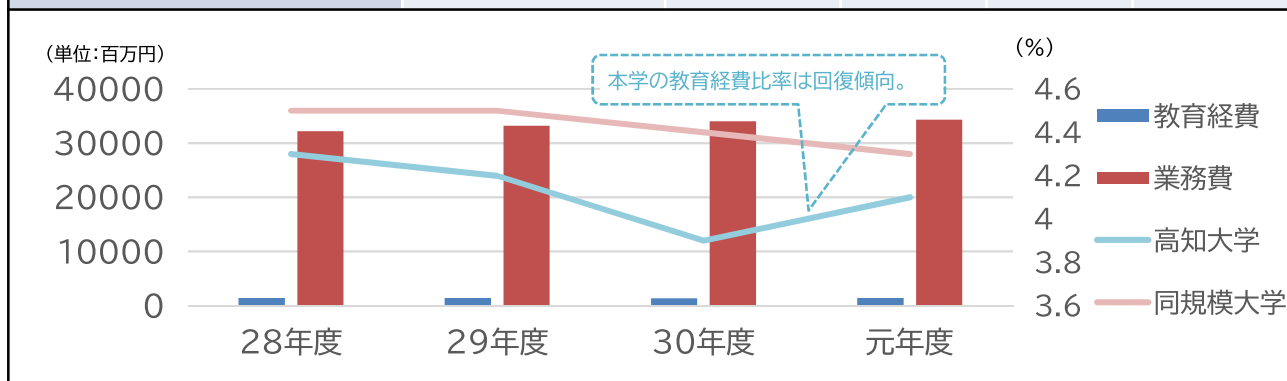
一方、「人件費比率」「一般管理費比率」については、いずれも効率性を表す指標であり、値が低い方が望ましいものです。

指標で見る本学の財務状況(青)は、健全性を示す自己資本比率が、同規模大学を上回っているほか、活動性・効率性を示す教育経費比率・人件費比率において、同規模大学と同等の状況を示しています。

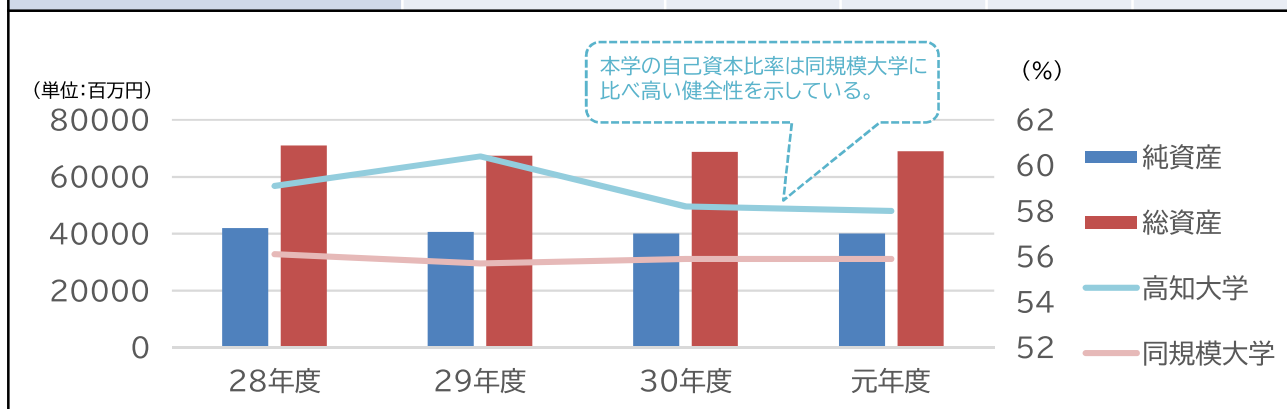
一方で、発展性を示す外部資金比率及び一般管理費比率は更なる努力が求められる結果となっています。

人件費や一般管理費の節減合理化とともに科学研究費補助金をはじめ外部資金の獲得に向けて、更なる工夫が必要となります。

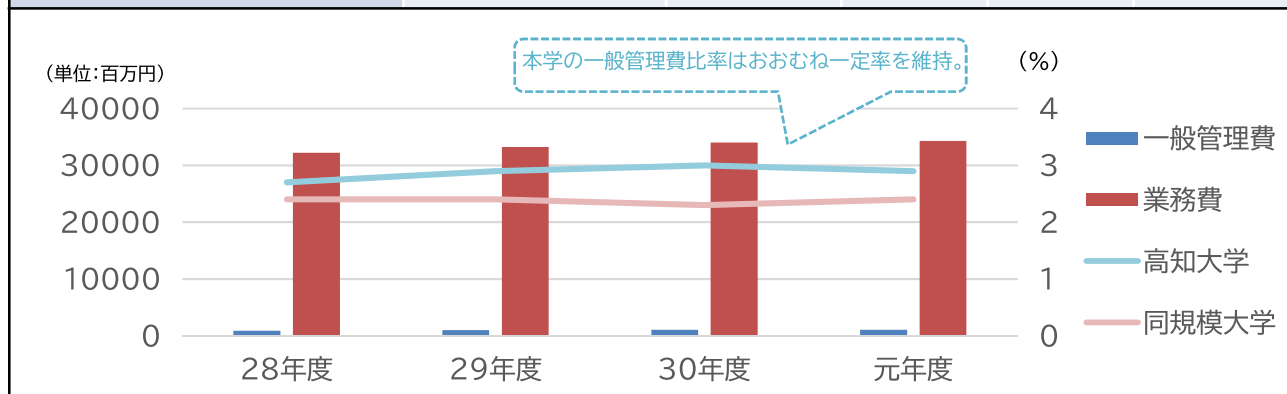
2. 教育経費比率	教育経費/業務費	28年度	29年度	30年度	元年度
教育経費比率は活動性を示す指標であり、比率が高いほど学生に掛ける活動性が高い。	高知大学	4.3%	4.2%	3.9%	4.1%
	同規模大学平均	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%



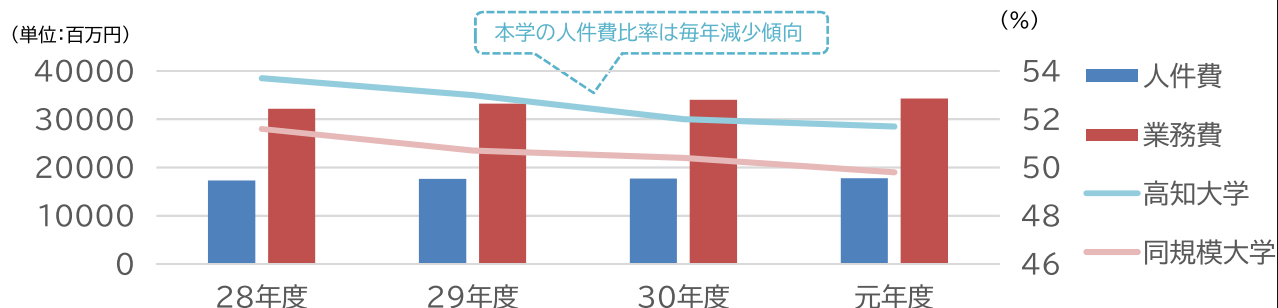
3. 自己資本比率	純資産/総資産	28年度	29年度	30年度	元年度
自己資本比率は財務の健全性を示す指標であり、比率が高いほど財務内容の健全性が高い。	高知大学	59.1%	60.4%	58.2%	58.0%
	同規模大学平均	56.1%	55.7%	55.9%	57.1%



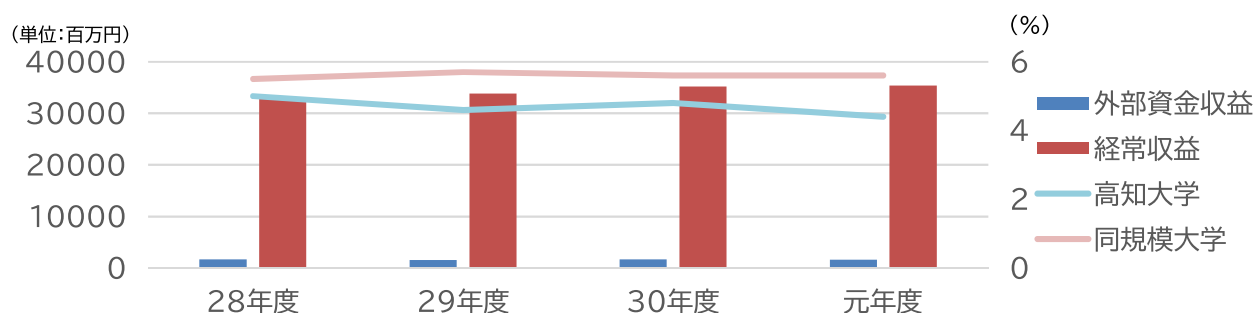
4. 一般管理費比率(効率性)	一般管理費/業務費	28年度	29年度	30年度	元年度
一般管理費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	2.7%	2.9%	3.0%	2.9%
	同規模大学平均	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%



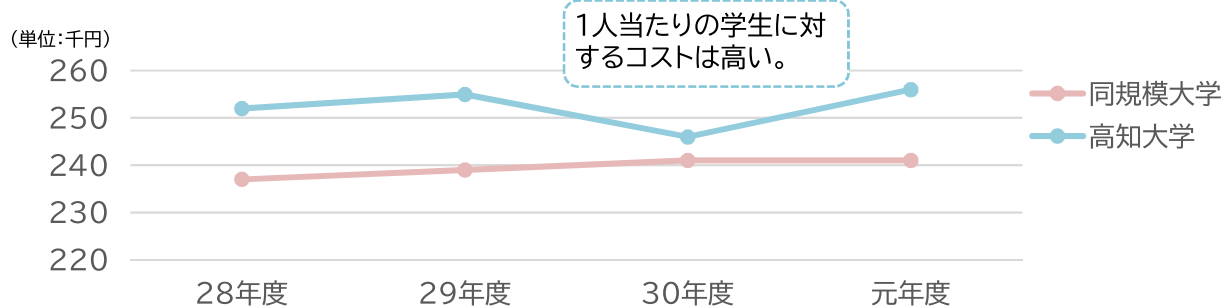
5. 人件費比率(効率性)	人件費/業務費	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	53.7%	53.0%	52.0%	51.7%
	同規模大学平均	51.6%	50.7%	50.4%	49.8%



6. 外部資金比率(発展性)	受託・受事・寄附金収益/経常収益	28年度	29年度	30年度	元年度
外部資金比率は外部資金による活動状況及び収益性を示す指標であり、比率が高いほど発展性が高い。	高知大学	5.0%	4.6%	4.8%	4.4%
	同規模大学平均	5.5%	5.7%	5.6%	5.6%



7. 学生当教育経費	教育経費/学生数	28年度	29年度	30年度	元年度
学生1人当たりの教育経費。金額が高いほど学生1人に対する手厚い教育体制となっていることを表している。	高知大学	252千円	255千円	246千円	256千円
	同規模大学平均	237千円	239千円	241千円	241千円



高知大学が地域経済に 与える経済効果

高知大学が地域経済に与える経済効果(H30年度算出)

地域協働学部 中澤純治

大学は、教育・研究活動を通じて、人材育成や学術研究の推進など広く社会に貢献していますが、経済的に見ても地域経済に対して非常に大きな影響力を持っています。例えば、教育・研究活動を行う場合、教職員の人件費やテキストなどの教材費、備品費などが必要となります。人件費は教職員の所得となり、それを元に消費活動が行われ、地域経済に還元されていきます。また、教材や備品は企業から購入しますが、このとき大学を通じた取引が地域経済で発生します。さらに大学には学生がいます。高知大学には約5000名の学生が在籍していますが、これらの学生が、様々な消費活動を行うため地域経済に大きな影響力を持ちます。加えて、大学では、施設補修や設備投資など継続的に施設整備が行われています。また、学会が高知大学で開催されることもしばしばです。そのため全国、全世界から高知に研究者が滞在し、消費活動を行います。これらも取引を生じさせていることが分かるでしょう。つまり大学が、教育・研究サービスを提供するためには様々なモノやサービスが必要であり、これらは企業から調達され、地域に取引を生じさせているのです。また、そこで教職員や学生、学会等イベントで来高した人々がもたらす消費効果も地域経済にとっては非常に大きなインパクトをもたらします。

このように、大学は人材育成や学術研究の推進といった本源的活動をするために様々な取引を地域経済に生じていることがわかつています。このトピックでは、大学が地域に与えるさまざまな効果のうち、このような取引を生じさせる機能に着目し、経済波及効果の推計を行います(図1)。

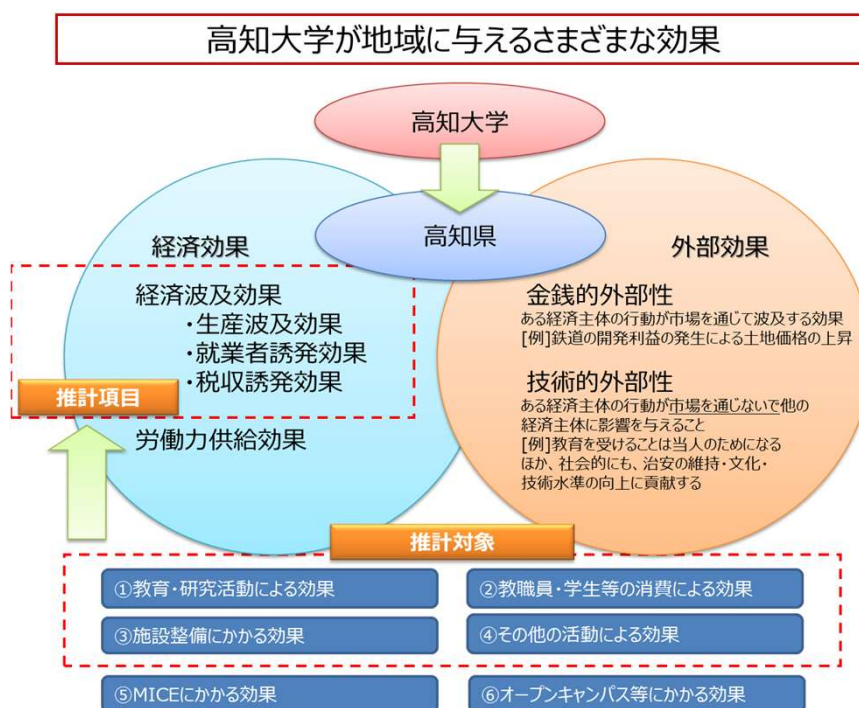


図1 高知大学が地域に与える様々な効果

表1は高知大学の財政規模を示したものです。これによると高知大学が生み出す経済取引の総額は約353億円です。では、その約353億円が全て高知県に落ちるのかということそうではありません。これらの取引のうち、約22%の78億円は高知県外への需要として、他の地域に漏出しています。残る約275億円が高知県経済に直接効果として発生すると考えられます。この内訳ですが、教育・研究活動に伴う支出が約102億円、教職員への支出が156億円、学生への支出が約0.2億円¹、県民への謝礼等の支出が約1億円、設備投資にかかる支出が約14億円、対象外の経費が2億円となっています。

単位：億円

	高知県	県外	総計
①教育・研究活動への支出	101.8	45.1	146.9
②教職員への支出	155.8	1.6	157.4
③学生への支出※	0.2	0.0	0.2
④県民への支出	1.2	0.4	1.5
⑤設備投資等への支出	13.8	0.9	14.7
⑥対象外	2.4	29.4	31.8
合計	275.1	77.5	352.6

表1 高知大学の財政規模

これらに大学生が高知県内で支出している消費額を別途推計し加えることで、高知大学が高知県に立地していることによって、どれだけの県内最終需要(直接効果)の増加を生み出しているかがわかります。推計結果によると、約278億円の直接効果が発生していることがわかりました。

効果はそれだけに留まりません。これらの需要を満たすために、様々な企業間取引が生じます。たとえば、学生による飲食店での消費は、飲食店の売り上げを増加させるだけでなく、そこで提供された料理や飲料の原材料取引が生じ、さらにこれらの原材料をつくるための原材料が必要になり、生産の連鎖的拡大が生じます。これがいわゆる生産誘発効果です。このほかにも、生産拡大に伴う雇用の増加、税収の増加も見込まれます。これら効果を、平成23年高知県産業連関表を用いて推計しました。

推計の結果をみると、高知大学の立地による地域への経済効果は、生産誘発効果で約409億円に達します。さらに、5299人の就業者誘発をもたらしめています(高知大学の教職員の雇用1757人を含む)。また、これに伴う税収誘発は約7億円となっています(図2)。

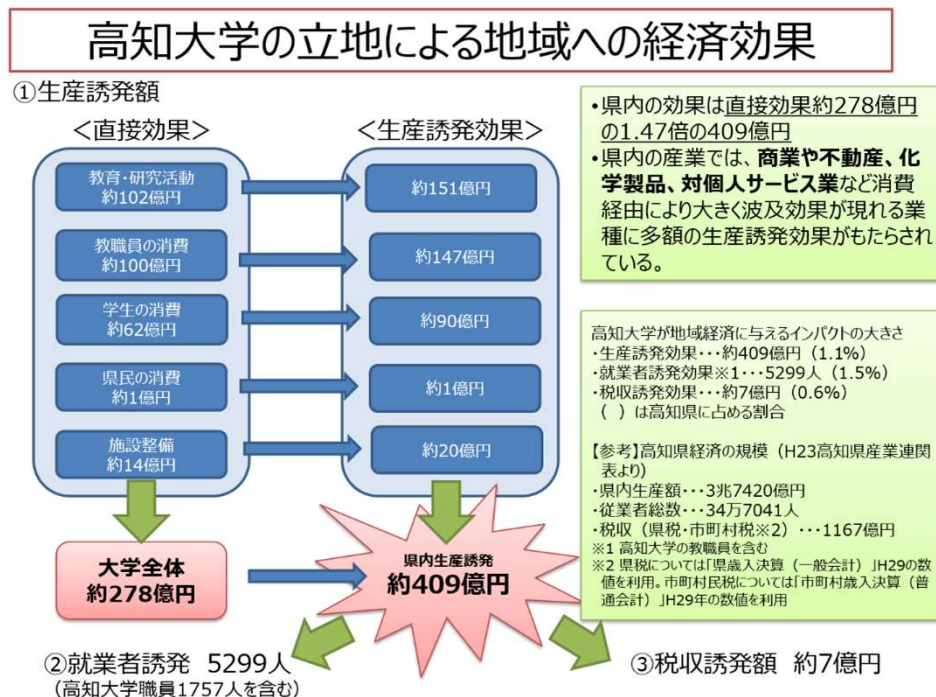


図2 高知大学の立地による地域への経済効果

単位：億円

	最終需要の増分			生産誘発効果			合計	税収誘発	就業者誘発 (単位：人)
	合計	県内	県外	直接	第1次	第2次			
①教育・研究活動への支出	147	102	45	102	33	17	151	2	3,015
②教職員への支出	114	100	14	100	30	17	147	3	1,305
③学生への支出※	70	62	8	62	18	9	90	1	839
④県民への支出	1	1	0	1	0	0	1	0	11
⑤設備投資等への支出	15	14	1	14	4	2	20	0	130
合計	346	278	68	278	85	46	409	7	5,299

表2 高知大学が地域に与える経済効果(まとめ)

1 学生の消費活動の源泉となる収入は、表1の大学からの謝金(0.2億円)だけでなく、アルバイトや仕送りから構成されます。そのため、学生の所得については、全国大学生生活協同組合連合会(2019)『学生生活実態調査報告書CAMPUS LIFE DATA 2018』より別途推計し、消費額を推計します。その結果、学生の消費(直接効果)は約62億円となります(図2)。

産業別に見ると、商業や不動産業、対個人サービス業などの教職員・学生の消費の影響が大きく現れる業種や、病院や実験で使う化学製品(医薬品等)に大きな生産誘発効果が生じていることが分かります。さらに、金融・保険、対事業所サービス業、情報通信業といった法人活動に付随する産業への影響も非常に大きくなっています。こうした産業の他にも、施設の建築や補修に関わる建築、公共交通機関などの運輸、食料品加工品などの飲食料品、電力・ガス・熱供給など様々な産業に効果が及んでいることが分かります(図3)。

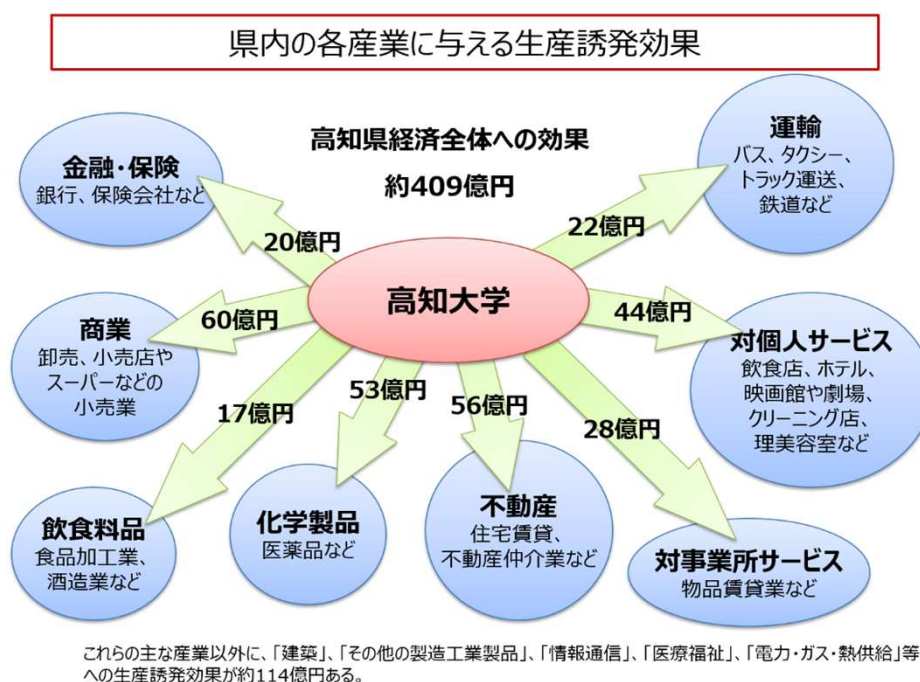


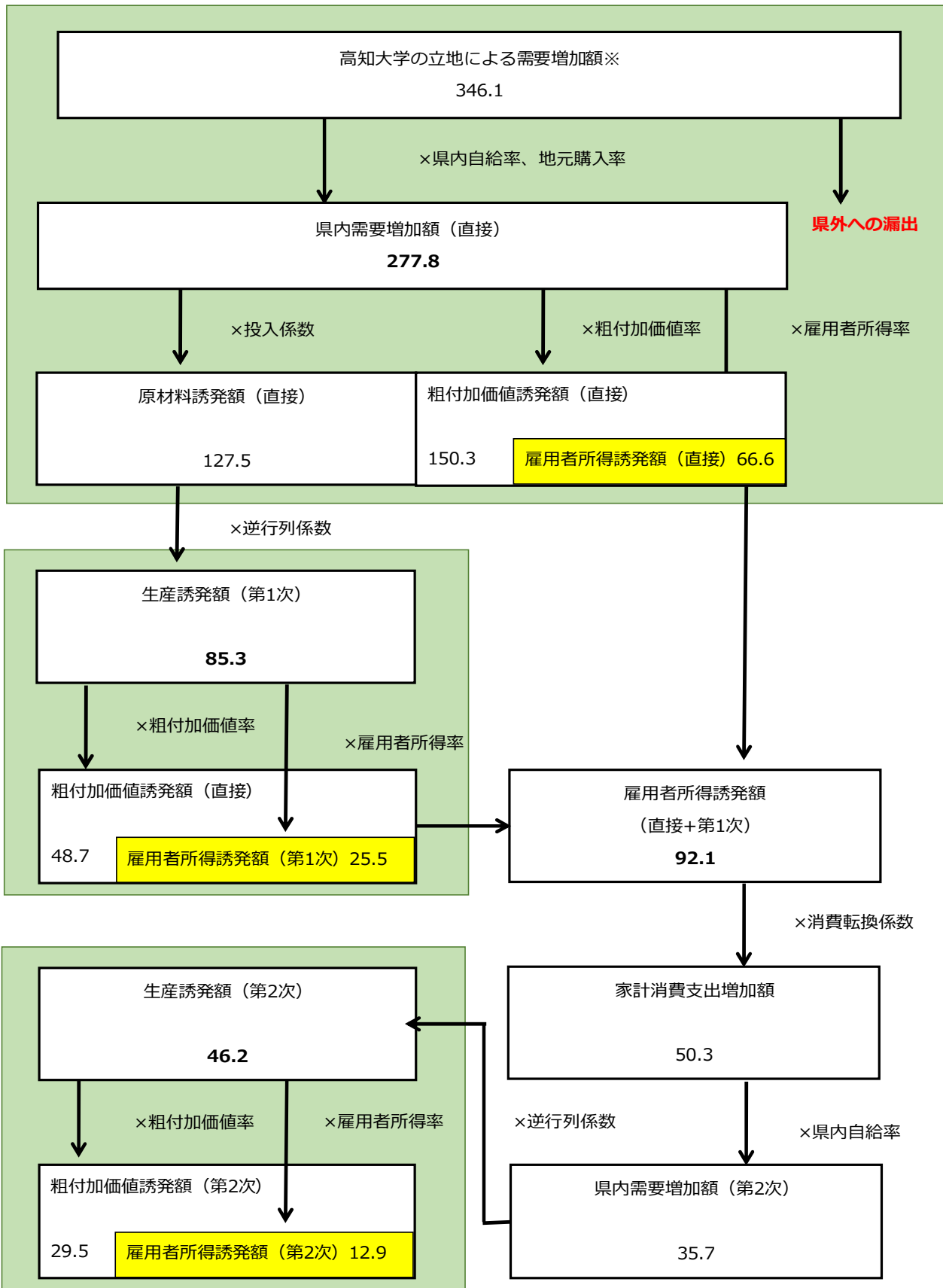
図3 県内の各産業に与える生産誘発効果

ここまでの結果をまとめると、高知大学が高知県内にもたらす経済効果は、直接効果としては約278億円であり、さらにそれが生み出す生産誘発効果の合計は、約409億円に達します。さらに約5300人の雇用を生み出し(高知大学職員約1800人を含む)、約7億円の税収を誘発することが分かりました(表2)。平成23年高知県産業連関表によると高知県の県内総生産額は約3兆7千億円ですので、おおよそ1.1%程度の大きさとなりますが、これらの効果は高知大学があることで永続的に発生する効果であり、これらを考慮すると高知県経済へのインパクトはかなり大きなものとなることがわかります。

(参考文献)

財団法人日本経済研究所(2007)『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書』

立命館大学地域研究室編集(1996)『地域における大学の経済効果』立命館地域研究4/5(古今書院)



※消費転換係数は、高知県が推計した（0.545）を利用している。

図4 産業連関分析による生産誘発効果の推計フロー(合計)

国立大学法人特有の会計処理

1. 国立大学法人と民間企業の違い

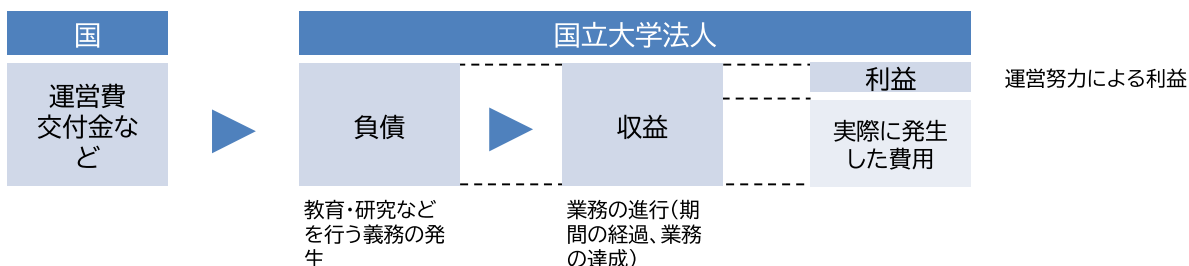
	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

2. 収益の考え方

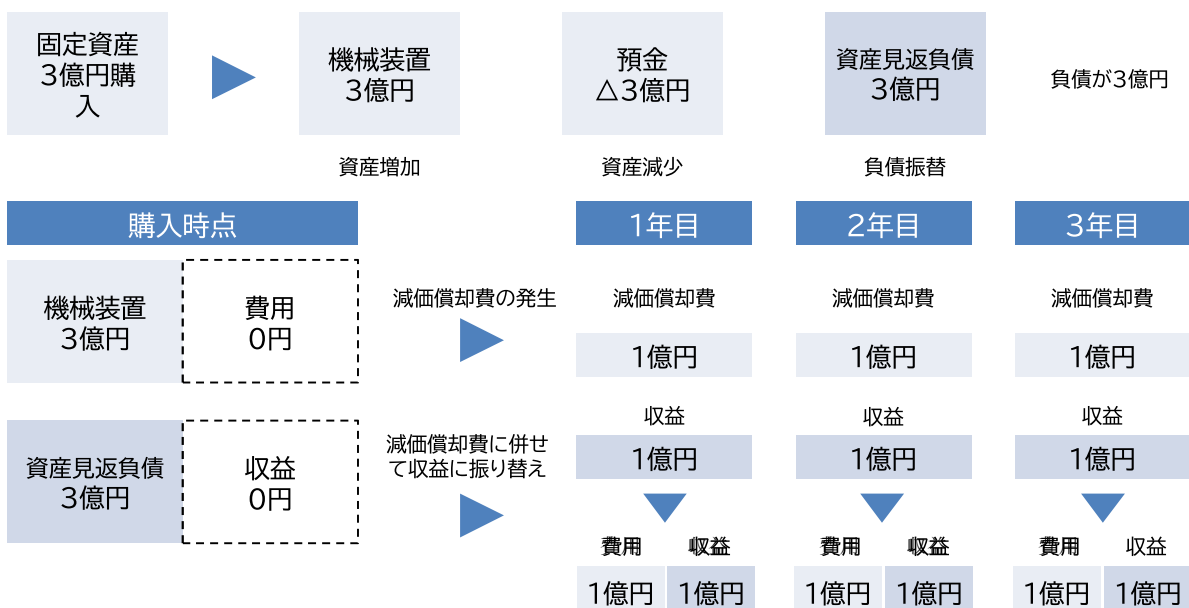
運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



3. 損益均衡を前提とした会計処理

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



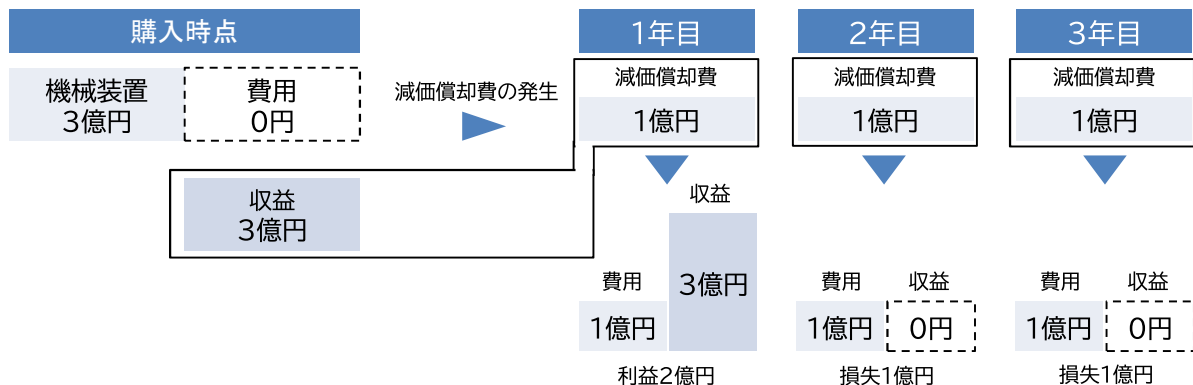
4. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

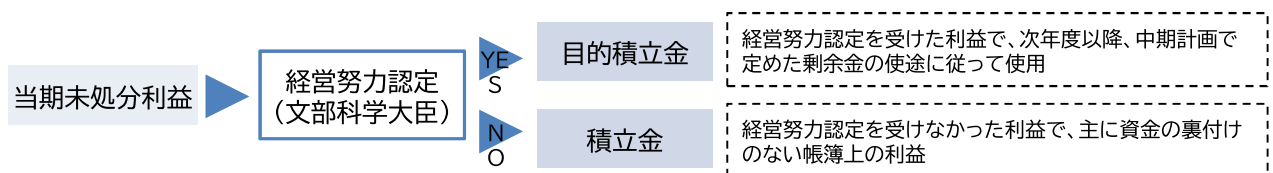
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



5. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の用途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の用途に従って使用することが認められています。



監事	関 恵介
	杉本 明(非常勤)

役員会	理事(総務・財務・企画担当)	辻田 宏
	理事(教育担当)	岩崎貢三
	理事(研究・評価・医療担当)	本家孝一
	理事(地域・国際・広報・IR担当)	受田浩之
	理事(ワークライフバランス担当)(非常勤)	宮井千恵
	理事(法務担当)(非常勤)	西森やよい

副理事(総務・財務担当)	小山大輔
副理事(総務担当)	藤本富一
副理事(評価・IR担当)	藤原滋樹

経営協議会	学長指名理事	理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 岩崎貢三 理事(研究・評価・医療担当) 本家孝一 理事(地域・国際・広報・IR担当) 受田浩之 理事(ワークライフバランス担当)(非常勤) 宮井千恵
	学長指名職員	医学部附属病院院長 執印太郎

役員及び職員以外	(国研)科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェロー	岩瀬公一
	高知県文化生活スポーツ部長	岡村昭一
	(一社)人口減少対策総合研究所理事長	河合雅司
	富士通(株)西日本営業部	
	四国支社エリア戦略推進部ビジネスインベーター	川村晶子
	高知市副市長	中澤慎二
	なかじま企画事務所代表	中島和代
	医療法人野並会高知病院理事長	野並誠二
	(株)クオリティ・オブ・ライフ代表取締役	原 正紀
	(一社)高知県工業会会長	山崎道生

学長 櫻井克年

教育研究評議会	学長指名理事	理事(総務・財務・企画担当) 辻田 宏 理事(教育担当) 岩崎貢三 理事(研究・評価・医療担当) 本家孝一 理事(地域・国際・広報・IR担当) 受田浩之	
	副理事	副理事(総務・財務担当) 小山大輔 副理事(総務担当) 藤本富一 副理事(評価・IR担当) 藤原滋樹	
	副学長	総務担当 福岡慶明 教育担当 小島郷子 研究担当 飯國芳明 地域連携担当 石塚悟史 国際連携担当 遠藤隆俊	
	学長特別補佐	奥田一雄	
	教育研究上の組織長	人文社会科学部長	中川香代
		教育学部長	岡谷英明
		理工学部長	津江保彦
		医学部長	菅沼成文
		農林海洋科学部長	枝重圭祐
		地域協働学部長	大石達良
大学院研究科長		岩崎貢三	
大学院人文社会科学専攻長		中川香代	
大学院教育学専攻長		岡谷英明	
大学院理工学専攻長		津江保彦	
大学院医科学専攻長	菅沼成文		
大学院看護学専攻長	森木妙子		
大学院農林海洋科学専攻長	枝重圭祐		
大学院地域協働学専攻長	大石達良		

教育研究上の組織長	大学院教職実践高度化専攻長	柳林信彦
	大学院応用自然科学専攻長	津江保彦
	大学院医学専攻長	菅沼成文
	大学院黒潮圏総合科学専攻長	久保田賢
	教育研究部長	辻田 宏
	人文社会科学系長	藤田詠司
	自然科学系長	松本伸介
	医療学系長	北岡裕章
	総合科学系長	渡邊茂
	全学教育機構長	岩崎貢三
	学生・教育支援機構長	岩崎貢三
共通教育主管	高橋 俊	
センター連絡調整会議議長	塩崎俊彦	
海洋コア総合研究センター長	徳山英一	
医学部附属病院院長	執印太郎	

学長指名職員	人文社会科学系人文社会科学部門教授	山内高太郎
	人文社会科学系人文社会科学部門教授	原崎道彦
	自然科学系理工学部門教授	田部井隆雄
	医療学系基礎医学部門教授	山口正洋
	総合科学系黒潮圏科学部門教授	田中壮太
総合科学系地域協働教育学部門教授	内田純一	

経営企画推進機構長	櫻井克年
安全・安心機構長	藤本富一

IR・評価機構長	藤原滋樹
国際・地域連携推進機構長	櫻井克年

調整会議 センター	大学教育創造センター長	塩崎俊彦	次世代地域創造センター長	石塚悟史
	アドミッションセンター長	永田信治	国際連携推進センター長	新納 宏
	学生総合支援センター長	小島郷子	学術情報基盤図書館長	佐々浩司
	教師教育センター長	柳林信彦	防災推進センター長	笹原克夫
	希望創発センター長	池田啓実	海洋コア総合研究センター長	徳山英一
	総合研究センター長	大西浩平	保健管理センター所長	井上 顕



国立大学法人高知大学財務レポート 2020

発行:国立大学法人 高知大学 財務部財務課

〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1

TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131

E-mail:zz19@kochi-u.ac.jp

U R L : https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/financial_report.html
